

ネパール王国
村落振興・森林保全計画フェーズ2
終了時評価報告書

平成16年6月

独立行政法人 国際協力機構
地球環境部

ネパール王国
村落振興・森林保全計画フェーズ2
終了時評価報告書

平成16年6月

独立行政法人 国際協力機構
地球環境部

序 文

国際協力機構は、ネパール政府の技術協力の要請を受け、村落振興・森林保全計画フェーズ2を平成11年7月16日より5年間の計画で実施してきました。

当機構は、同計画の協力実績の把握や協力効果の測定を行うとともに、日本及びネパール両国がとるべき措置を両国政府に勧告することを目的として、平成16年1月12日から2月1日まで、国際協力機構森林・自然環境協力部森林環境協力課長 穴戸健一を団長とする終了時評価調査団を現地に派遣しました。調査団は、現地調査を実施し、ネパール政府関係者と共同で本計画の評価を行い、成果の確認を行いました。そして、帰国後の国内作業を経て、調査結果を本報告書に取りまとめました。

この報告書が今後の協力のさらなる発展のための指針となるとともに、本計画により達成された成果がネパールの発展に資することを期待いたします。

終わりにプロジェクトの実施にご協力とご支援をいただいた両国の関係者の皆様に、心から感謝の意を表します。

平成16年6月

独立行政法人 国際協力機構
理事 北原 悦男

現地調査写真集



プロジェクト事務所
(カスキ郡土壤保全事務所に隣接している)



パルパット郡土壤保全事務所(DSCO)



良く管理された供与車輛
(供与はフェーズ1に実施)



カスキDSCO所長によるプロジェクトの
活動状況のプレゼンテーション



ネパール側評価団員の2名
(向かって左が Mr.G.P.KANDEL、
右が Mr.C.P.GURAGAIN)



パルパットDSCO所長へのインタビュー



モチベーターへのインタビュー



MDスタッフ(社会・ジェンダー)へのインタビュー



WCCへのインタビュー



カスキ郡DSCOスタッフへのインタビュー



合同評価団内での討議状況



ミニッツ署名の様子

サブプロジェクトの実施状況

(写真はプロジェクトの提供による)



飲料水供給サブプロジェクトの作業実施状況 (Sarunkhola)



歩道整備 (Saraukhola)



飲料水貯留タンク (Beulibas)



土留め、浸食防止 (Thanamaula)

各種活動の状況

(写真はプロジェクトからの提供による)



WCCメンバーによる「スパイダー・ウェブ手法」を用いた自己評価ワークショップの様子



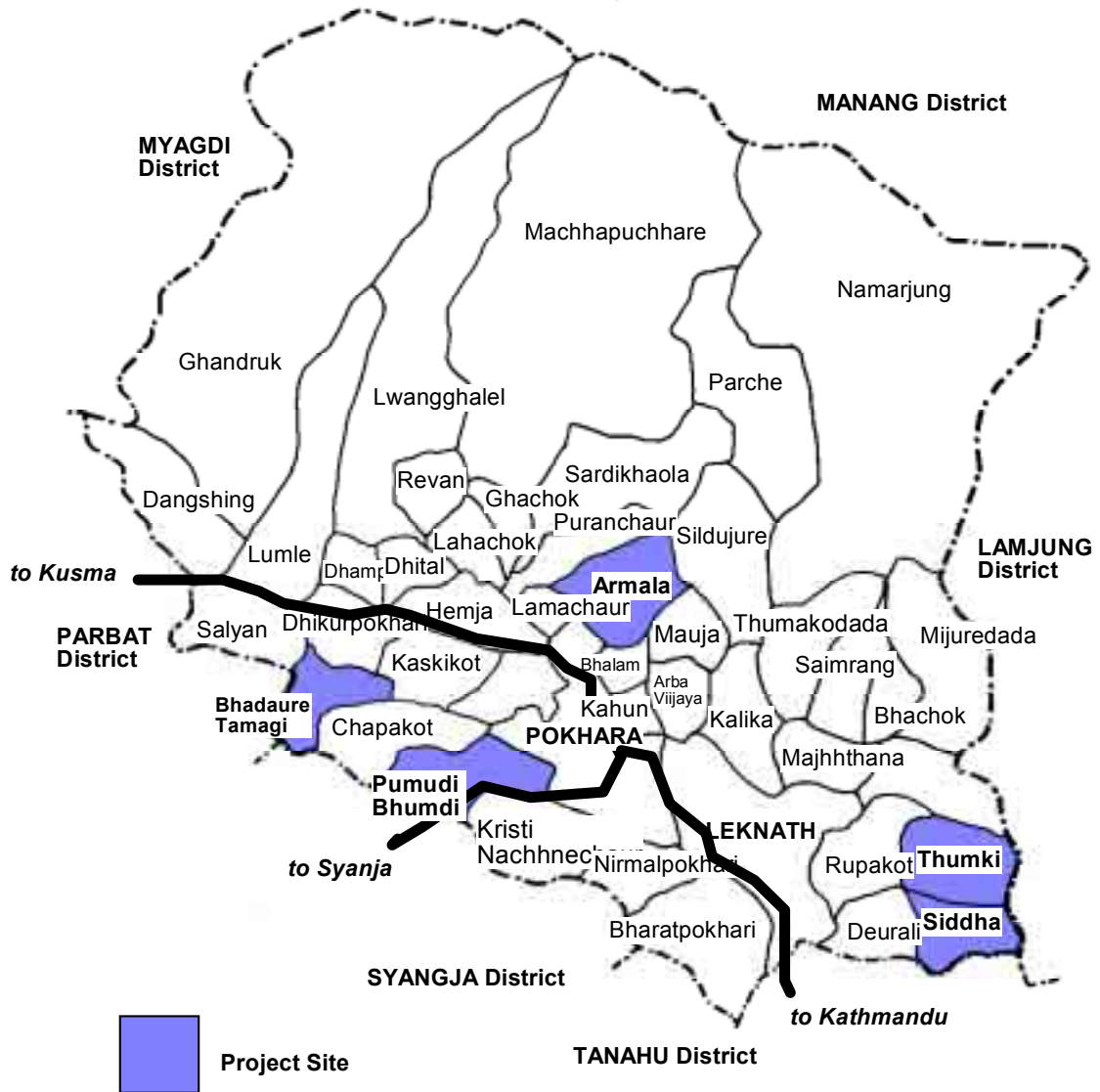
スタディ・ツアーによる参加型学習の様子

プロジェクト事務所のディスプレイ
(調査団撮影)

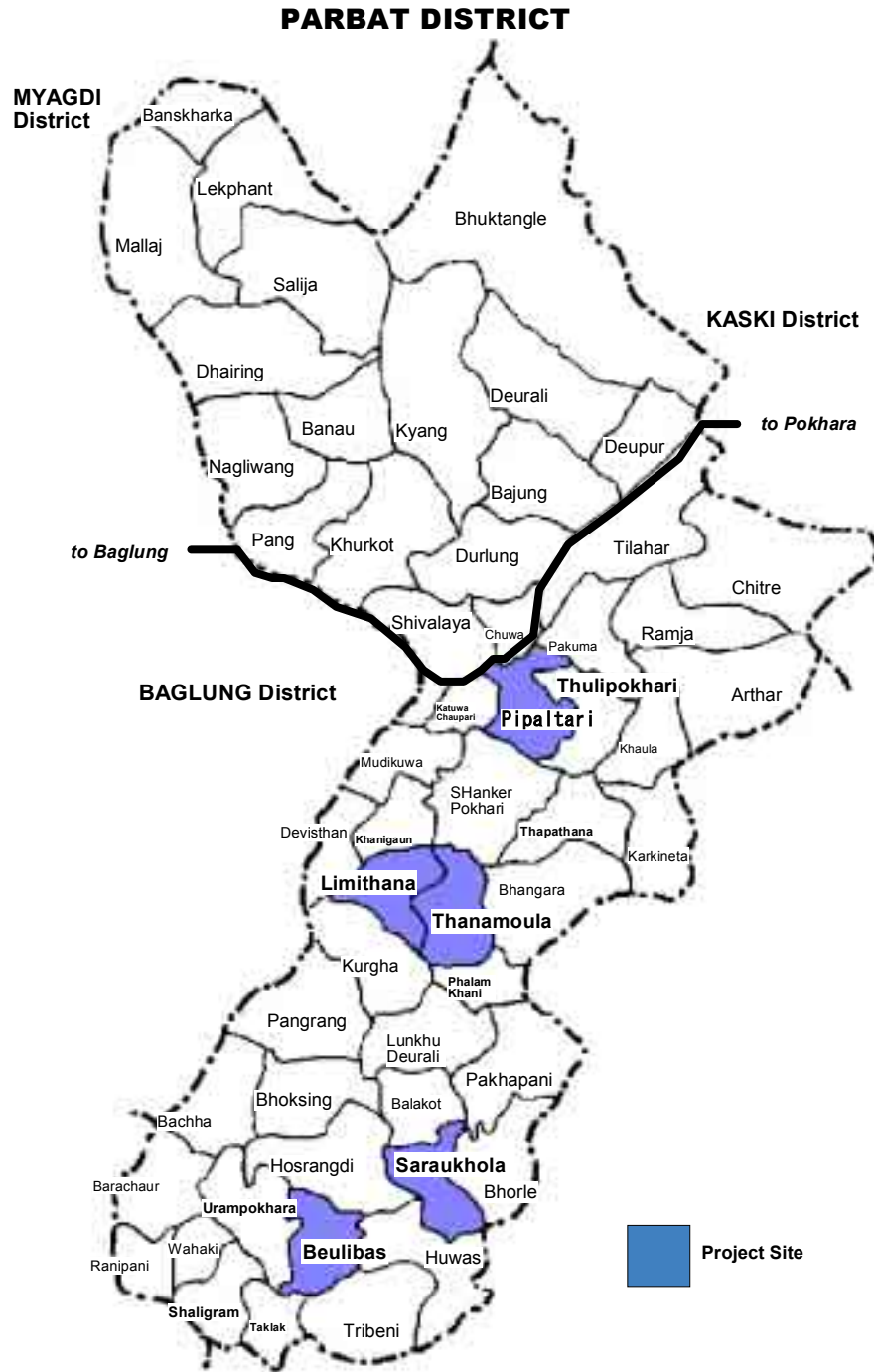
プロジェクト対象地域位置図



KASKI DISTRICT



パルパット郡 プロジェクトサイト



主要略語・用語一覧表

(1) 本プロジェクトに係る主要略語

CDFWCPII	Community Development and Forest/Watershed Conservation Project Phase II 村落振興・森林保全計画フェーズ2
CDO	Chief District Officer 内務省郡長（郡関係行政機関中最高位の公務員）
DDC	District Development Committee 郡開発委員会
DFO	District Forest Office/Officer 郡森林事務所／所長
DSCO	District Soil Conservation Office/Officer 郡土壌保全事務所／所長
DSCWM	Department of Soil Conservation and Watershed Management 土壌保全流域管理局
HMG	His Majesty's Government, Nepal ネパール王国政府
JICA	Japan International Cooperation Agency 国際協力機構
MFSC	Ministry of Forests and Soil Conservation 森林土壌保全省
NPC	National Planning Commission 国家計画委員会
PRA	Participatory Rural Appraisal 住民参加型評価
Tole	トール（ネパール語：自然の小集落単位）
LDO	Local Development Officer 地域開発省地域開発官（DDCにて勤務）
VDC	Village Development Committee 村開発委員会
Ward	ワード（集落：最小地方自治単位）
WRFD	Western Regional Forest Directorate 西部開発地域森林局

(2) 本プロジェクトにおける造語及び特別に定義された用語、及びその略語

(1) Community Resources：村落資源

村落資源とは、

- 森林、土地、水などの自然資源

- 農地、家畜、村落インフラなど人為的な資源
- 及び村落住民としての人的資源

等、村落に存在し活用可能な全ての資源を意味する。

(2) Community Resource Workshop (CRW) : 村落資源ワークショップ

プロジェクト活動開始段階において、集落ごとに行われる村落資源に係る住民集会。ここにおいて CBWMP の概要が定められるとともに、WCC の選出などが行われる。

(3) Community Based Watershed Management Prospect (CBWMP) : 流域管理見通し

CBWMP は、VDC 及び Ward レベルの流域管理のための見通しであり、村落資源についての現状の把握と将来の望ましい村落資源のあり方により構成される。

(4) Community Resource Management Plan (CRMP) : 村落資源管理計画

CRMP は Ward 単位の CBWMP に基づき、村落資源管理に係る中期（原則として向こう 3 年間）的に達成すべき具体的活動を掲げるものである。

(5) Annual Action Plan (AAP) : 年間活動計画

AAP は、CRMP に基づく単年の活動計画である。なお、個々の集落のプロジェクト活動における「年」は、暦年でも会計年度でもなく AAP によって定められる。

(6) Ward Conservation Committee (WCC) : 集落 (Ward) 保全委員会

WCC は、Ward 単位に設けられる、Ward 委員を中核とする住民組織であり、Ward におけるプロジェクトに関係する全ての活動を統括する。

(7) Users' Group (UG) : ユーザーグループ

ユーザーグループは、AAP に基づくサブ・プロジェクトの実施のための住民グループであり、WCC の下に形成される。

（注）ネパール政府が「住民林業」政策のもと、国有林の管理を委譲する Forest Users Group とは異なる。

(8) Sub-project (SP) : サブ・プロジェクト

サブ・プロジェクトは、CRMP 及び AAP に基づきプロジェクトが支援し、WCC の下でユーザーグループが実施する各種の事業である。

(9) Participatory Approach : 住民参加型アプローチ

住民参加型アプローチとは、村落住民が持続的な村落資源管理を自らの問題とし、自らの知識、能力、労働力、地元の資材や資金を活用しつつ、主体的に取り組むことを可能とするプロジェクトアプローチである。

(10) Empowerment : エンパワーメント

エンパワーメントとは、住民の村落資源管理への主体的な取り組みを助長するために、住民の各般に

わたる能力向上を図ることである。

(11) Project Headquarters (Project H.Q.) : プロジェクト本部

プロジェクト本部はポカラに設置され、DSCO 及び JICA 専門家によって構成され、プロジェクトの運営及び M/P チームに対する総合的な支援を行う。

(12) Mid-level Technician (MLT) : 中堅技術者

DSCO の中堅技術者は、対象村落それぞれに配置され、現場における全てのプロジェクト活動のモニター及び推進を行う。

(13) Motivator : モチベーター

対象村落ごとに住民から 2 名ずつのモチベーターが DSCO に臨時雇用され、中堅技術者とともに活動する。モチベーターの主な役割は、住民に対して各種活動のファシリテーションを行うことである。

(14) Multi-disciplinary Team (MD Team) : MD チーム

MD チームはポカラ及びクスマに置かれ、それぞれカスキ郡及びパルバット郡の中堅技術者に対して多分野にわたる支援を行う。MD チームは、2 つの Field-based Team と 2 つの Office-based Team に分けられる。Field-based Team は、DSCO 雇用（中堅技術者又は臨時雇用）の Forest Assistant と Woman's Motivator から構成され、主として現場支援活動を行う。Office-based Team は、JICA 雇用の Field Coordinator、Engineer 及び POWER Coordinator により構成され、主として後方支援活動を行う。

(15) Consideration on Gender and Equity : ジェンダー及び社会的公正に係る配慮

社会・ジェンダー配慮は、貧困層、職業カースト及び女性といった社会的・文化的に非優遇的な取り扱いを受けている住民が、村落資源管理に主体的に参加することができるよう、プロジェクト活動全般において配慮を行うことである。

(16) POWER Program : POWER プログラム

Poor people, Occupational caste and Women's Empowerment for Resource management Program
POWER プログラムは、非優遇的な取り扱いを受けている住民が主体的に村落資源管理に参加できるよう、これらの住民に対して行う能力向上のため、CDFWCP II が実施するプログラムである。

(17) POWER/ALC : POWER 成人識字教室

POWER 成人識字教室は、POWER プログラムの対象者に対して行う成人識字教室であるが、単なる識字教室ではなく、受講者の村落資源管理への参画を支援するための一環として位置付けられるものであり、プロジェクト独自の内容・教材を含む。

(18) Spider Web Model : スパイダー・ウェブ・モデル

住民が自らの村落の自立状況を評価するための自己診断ツール。5 項目 4 段階による自己採点方法を 5 角形のダイアグラムで表示することにより、WCC の活動状況、バランス（強み、弱み）が分かり易い。2003 年後半から、この手法を用いた自己評価ワークショップが順次行われている。

評価調査結果要約表

I. 案件の概要	
国名：ネパール王国	案件名：村落振興・森林保全計画フェーズII
分野：技術普及	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：森林・自然環境協力部森林環境協力課	協力金額（評価時点）：約6.6億円
協力期間	(R/D)：1999. 7. 16～2003. 7. 15
	先方関係機関：森林土壌保全省土壌保全流域管理局 日本側協力機関：農林水産省林野庁
他の関連協力：プロジェクト方式技術協力「林業普及計画」1991～1994 開発調査「西部山間部総合流域管理計画調査」1995～1998 プロジェクト方式技術協力「村落振興・森林保全計画」1994～1999 青年海外協力隊チーム派遣「緑の推進協力プロジェクト」1994～1999	
1. 協力の背景と概要	
<p>ネパール中山間部では、人口増加圧力による林地から農地への転用などの人為的、また豪雨による土壌流出などの自然的要因により、森林面積の減少と森林資源の劣化が進んでいる。これらの状況を改善すべく、ネパール政府は1989年に「森林セクター・マスタープラン1989-2010」を策定し、その主要6プログラムのうちの「土壌保全・流域管理プログラム」への協力を日本政府に要請してきた。これを受け、我が国は上記の4事業をパッケージ協力として実施してきた。</p> <p>本プロジェクトは1999年7月に開始されたが、2000年3月のマオイストによる襲撃事件のため、協力体制の大幅な変更を余儀なくされ、2000年8月24日に修正・署名されたR/Dに基づき再開された経緯がある。</p>	
2. 協力内容	
(1) 上位目標	
住民男女による村落資源の適正な管理を通じて、ネパール山間地域における貧困を緩和し自然環境を改善する。	
(2) プロジェクト目標	
ネパールの山間地域に適用可能な、住民による企画、実行、モニタリングおよび評価への積極的な参加を伴う、公正で持続的な住民参加型村落資源管理モデルを開発する。	
(3) 成果	
1) カスキ郡およびパルパット郡のプロジェクト対象村落において、	
1-a) 対象地域の住民が、自分たちの組織を作り、運営する能力を持つ。	
1-b) 対象地域の住民が、村落資源を持続的に管理、計画、実施、評価することが可能となる。	
1-c) プロジェクトのモデル全体に社会・ジェンダー配慮の視点を反映させる。	
2) カウンターパートに、	
2-a) 村落レベルの流域管理見通しを作成する能力が移転される。	
2-b) 丘陵地帯での参加型村落資源管理プロジェクトの実施能力が強化される。	
(4) 投入（評価時点）	
日本側： 長期専門家 延14名 C/P研修 延27名 ローカルコスト負担 1億6,621万円 短期専門家 延12名 機材供与 3,485万円	
ネパール側：C/P配置 延45名 ローカルコスト負担 3,933万NRs（約5,900万円：1.5円/NRs） 土壌保全流域管理局（DSCWM）連絡事務所(カトマンドゥ)の提供、カスキ郡・パルパット郡土壌保全事務所（DSCO）用地提供あり	
II. 評価調査団の概要	
調査者	(担当分野) (氏名) (所属)
	団長・総括 宍戸 健一 国際協力機構 森林・自然環境協力部森林環境協力課 課長
	森林保全/流域管理 堂蘭 理一郎 農林水産省 林野庁森林整備部計画課 係長
	村落開発 西村 美彦 名古屋大学大学院国際開発研究科 教授
	社会/ジェンダー 梅村 尚美 元JICAネパール派遣専門家
	計画評価 山田 暁 国際協力機構 森林・自然環境協力部森林環境協力課 職員
	評価分析 寺川 幸士 (株)三祐コンサルタンツ 海外事業本部技術部
調査期間	2004年1月12日～2004年2月1日 評価種類：終了時評価

III. 評価結果の概要

1. 評価結果の要約

(1) 妥当性

DSCWMは、かねてより流域管理に資する村落資源管理モデルの確立を目指しており、本プロジェクトはその達成の重要な柱とされるなど、実施機関における妥当性は非常に高い。同時に我が国の対ネパール援助の基本方針とも整合している。さらに、上位目標は貧困の緩和にあり、「住民参加による適切な自然資源管理を通しての経済成長」を謳うネパール政府の長期発展戦略（1997-2017）および貧困削減戦略ペーパー（2002-2007）に合致している。また、山間部住民のニーズにあった様々なサブプロジェクトを実施している。

プロジェクト対象の10村落開発委員会（VDC）において88集落保全委員会（WCC）が設立され、住民対話を通じたプロジェクト運営が実現している。DSCWMは、本プロジェクトの複製事業を独自に3VDCで開始しており、またより広範囲に事業展開していくためにもモデルの完成度を一層高めたいと考えており、プロジェクトの妥当性は高い。

(2) 有効性

プロジェクトの終了にあたり、成果の「対象地域の住民（2郡、10カ村、88集落）および土壌保全事務所カウンターパートの能力が向上する」については、プロジェクト以前の状態に比較してある程度の達成が見られる。具体的には以下のとおりである。

- ・多くの集落において女性の識字能力が向上し、集会の席で発言が出来るようになるなどの変化が見られた。
- ・WCCの結成を通じて、住民自らによる村落振興と自然資源管理およびAAP（年間行動計画）の策定、3年間に亘るサブプロジェクトの実施などが達成された。

上記の成果を通じて、プロジェクト目標である参加型村落資源管理モデルのネパール山間地での適用可能性が顕著になりつつある。

しかしながら、カウンターパート（DSCO正職員、DSCO中堅技術者、DSCOモチベーター（注：対象村落より雇用））自身がWCCや住民をファシリテートしてゆく能力は十分に強化されているとは言えず、サブプロジェクトについても生活インフラの整備に比して自然資源（森林保全）や社会・ジェンダー分野での実施はやや遅れているケースが見られる。その理由としては、2000年3月から8月まで対象地域の安全性確認と新体制構築のために活動が一時停止したこと、その中で88のWCC組織化と運営指導に関わる業務量は日本側・ネパール側双方にとって量的に過重であったこと、またPDMその他の書類における論理展開や語義の不明確な面があり、関係者の理解が十分に共有されていなかったこと等が考えられる。

(3) 効率性

日本側からの投入は、おおむね計画どおりに実施され、供与機材は適切な管理が維持されている。またローカルコスト支出についても、適正に執行されている。また、ネパール側の投入も財政難ではあるが、ほぼ計画通りに実施されており、カウンターパートの人事異動なども特に阻害要因にはなっていない。

しかしながら、カウンターパートの本邦研修の内容についての見直しや、研修後の情報共有などを目的としたフォローアップ体制の構築などに考慮が必要であるという指摘が、関係者へのアンケートでも散見された。

(4) インパクト（予測）

上位目標の「貧困緩和・自然環境改善」は時間を要し、幅広い様々な対策を必要とするものである。本プロジェクト目標である森林保全にかならずしも直接関連しないサブプロジェクトが実施されているものの、実施された事業は住民の切実なニーズに応えるものであり、村民の識字能力の向上など、広い意味での貧困緩和に貢献すると予測される。

また、DSCWMによる複製事業の開始や、数多くのプロジェクト訪問者・マスメディアによる報道などの広報活動により、本件を森林分野に留まらず広い範囲に知らしめたという点は特筆に価する。

(5) 自立発展性（見込み）

プロジェクト活動や各種研修を通じて、カウンターパートやWCCの能力・知識は限定的な範囲であるものの向

上しており、ある程度の自立発展性が期待できる。

また、森林土壌保全 (MFSC) 省は慢性的な予算不足であるが、2KR 見返り資金の導入など実行予算の開拓を行い、予算確保についても進展が見られた。今後、プロジェクトで開発した参加型村落資源管理モデルの有効性が明らかになっていくに従い、森林省予算の確保の途も拡大していくことが見込まれる。

2. 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

・ネパール政府の政策との一致

中山間部の住民による森林・土壌の保全や地方分権の進展など、ネパール政府の進める政策に一致しており、DSCWM のみならず、VDC レベルでの事業実施という将来の持続性を確保するためにも、WCC という単位の活用が有用であると思われる。

(2) 実施プロセスに関すること

1)Operational Guideline の充実

本プロジェクトでは、支援実施の透明性確保、行政サービスの迅速化、社会・ジェンダー配慮の主流化などを明文化した Operational Guideline (OG) の改定を重ねており、この OG の充実は住民自らが事業を実施する上での指針となっている。同時に、サブプロジェクトの採択や運営手順が OG によって明確化されたことにより、透明性が確保され、「公正なプロジェクトである」という点で評価が一致している。

2)住民自己評価ツールの開発

住民自らが WCC の自立度合を自己評価できる「スパイダーウェブ」がプロジェクトで提案され、2003 年後半に調査が実施された。この自己評価ツールの導入と、自己評価の実施が住民の判断力や組織運営能力の醸成を促すなどの面に貢献した。

3)カウンターパートの努力と良好なチームワーク

プロジェクト期間を通じて、カウンターパートへの技術向上に関する OJT とともに、彼等の主体性や自主性が育成され、日本人専門家や JICA 雇用スタッフが現場に入れないという悪条件下においても、効率的に活動が実施された。

日本人専門家も英語を解さないプロジェクト関係者とのコミュニケーションを図るため、ネパール語を習得するなど、良好な関係を樹立する努力が見られた。

3. 問題点および問題を引き起こした要因

(1) 自然資源管理分野での技術移転の遅れ

フェーズ 2 においては、後述する治安状況の悪化やそれに伴う緑の推進協力プロジェクト (協力隊員) 部分の撤退により、事業規模を縮小したにも関わらず、専門家は 400 以上のサブプロジェクトを実施するために忙殺され、自然資源管理分野の技術移転が十分に実施できなかつたと思料される。プロジェクトの残り期間で、「村落流域管理見直し (CBWMP)」や「村落資源管理計画 (CRMP)」の見直しを行うことで、カウンターパートの自然資源管理分野の技術力を強化することが期待される。

(2) 対象地域の治安状況による行動制限

2000 年 3 月のモウジャ村プロジェクト現場事務所の襲撃事件を契機に、プロジェクトの実施体制が大きく見直され、約 1 年の遅れをもってプロジェクトは再開された。また再開後も、治安上の理由から日本人専門家および JICA 雇用のネパール人スタッフの行動は制限され、現在でもプロジェクト対象村落への移動は不可能なままである。

この結果、住民やネパール側のプロジェクトに対するオーナーシップの醸成が進むなどの副産物も生み出しているが、現場を実際に目の当たりにして、日本人専門家が直接カウンターパートに対して OJT が出来なかつたこと等が、WCC やカウンターパートの自然資源管理に関する技術移転が遅れたことのもうひとつの要因と思量される。

4. 結論

本プロジェクトは治安悪化による活動の一時停止にも関わらず、投入はおおむね計画通りに実施され、プロジェクト目標はある程度の達成が見られ、ネパール政府の政策との一致も認められた。またプロジェクト活動を通じ、住民やカウンターパートの能力は限定的ではあるが向上しており、上位目標である貧困緩和への貢献も期待できる。

しかしながら、自然資源管理と社会・ジェンダー配慮分野の一部の活動に関しては、その達成が遅れ気味である。その理由として、プロジェクトの中断や自然資源管理及び社会配慮分野のコンセプトの曖昧さにより、当該分野の技術移転が充分行われなかったことが考えられる。

5. 提言

(1) 2004年7月15日のプロジェクト終了までに強化すべきこと。

- CBWMP および CRMP の見直し作業支援を通じて、DSCO 職員の自然資源管理分野の技術力強化を図る。
- WCC に対しては研修を通じて、特にマネージメントに関する能力強化を図る。
- 社会・ジェンダー配慮の視点から OG の改訂を行うとともに、当該分野の活動をレビューする。
- プロジェクト最終報告書の作成にあたっては、プロジェクトの実施プロセスと知見を踏まえ、モデルの完成と、今後に向けた改善策を明らかにすること。
- 関係機関や他ドナーに向けて情報共有化を図ること。

(2) プロジェクト終了後の期間

プロジェクト期間中に開発された参加型村落資源管理モデルをより強化するため、日本・ネパール双方が概ね1年間のフォローアップ期間を設けるよう提言する。フォローアップ期間中には、以下の活動が含まれる。

- 関係機関及びドナーに対し、会合等により知見の共有を図り、参加型村落資源管理モデルのコンセプトを周知させる。
- 自然資源管理及び社会・ジェンダー配慮に関する DSCO 職員の能力を、トレーニング等により強化する。
- 将来の普及に向け、自然資源管理及び社会・ジェンダー主流化を踏まえたガイドラインを改訂する。
- モデル村落に対し、改訂ガイドラインを踏まえた CBWMP 及び CRMP の見直しのための人材育成を図る。
- DSCWM による他地域への参加型村落資源管理モデルの複製活動に関して助言・指導する。

(3) その他

特にネパール政府には以下の配慮が求められる。

- ネパール政府は関係者の安全を確保すること。
- ネパール政府は JICA と協力し、モデルの他地域へ適応に向けて努力すること。
- ネパール政府は協力の完全な終了後もモデルの有効性を検証するために、少なくとも3年毎に対象地域のモニタリングを行うこと。

6. 教訓

(1) 住民参加型自然資源管理のプロジェクトでは、住民参加により自然資源管理計画や事業計画を策定する以前に C/P や地域住民に対して十分な研修を行うことが望ましい。

(2) 上位目標がより広範な地域に普及していく計画であれば、プロジェクト期間中においても対象地域全体の現状及び他のプロジェクトの状況を十分に踏まえて、他ドナー等との意見交換を通じ、「モデル」の完成度を上げることが望ましい。

(3) 上位目標設定に当たっては、プロジェクト目標の達成度からその貢献度が分かり、指標が設定可能なものとすべき（上位目標とプロジェクト目標が乖離しないこと）。

目 次

序文	
写真	i
プロジェクト位置図	v
略語・用語集	ix
評価調査結果要約表	xiii
目次	xvii

第 1 章. 終了時調査団の派遣

1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団の構成	1
1-3 評価調査日程	2
1-4 主要面談者	3

第 2 章. 評価の方法

2-1 評価手順と PDMe	5
2-2 関係者へのインタビュー実施	5
2-3 プロジェクト活動の確認	5
2-4 評価グレード	6
2-5 評価調査の制約・限界など	6

第 3 章. プロジェクトの計画達成度

3-1 投入実績	8
3-2 活動の実施状況	11
3-3 成果の達成状況	12
3-4 プロジェクト目標の達成状況／見込	14
3-5 実施プロセスにおける特記事項	14

第 4 章. プロジェクト全体評価（5 項目）

4-1 妥当性	17
4-2 有効性	18
4-3 効率性	18
4-4 インパクト（予測）	18
4-5 自立発展性（見込み）	19
4-6 総合評価	20

第5章. 分野別評価

5-1 流域管理／森林保全	21
5-1-1 活動の実施状況	21
5-1-2 成果の達成状況	22
5-1-3 評価結果の分析	22
5-2 村落振興	26
5-2-1 活動の実施状況	26
5-2-2 成果の達成状況	27
5-2-3 評価結果の分析	30
5-3 社会・ジェンダー	34
5-3-1 活動と達成状況	34
5-3-2 評価結果の分析	39
5-3-3 フェーズアウトまでの課題と提案	44

第6章. 提言と教訓

6-1 提言（終了時までの取組み、フォローアップ等）	46
6-2 教訓	47

添付資料

1. 協議議事録
2. 投入実績
3. 供与機材一覧
4. Operational Guideline Ver.4（抜粋）

第1章. 終了時調査団の派遣

1-1 調査団派遣の経緯と目的

ネパール山間部（Hills）では、燃料、飼料を始めとした過剰な森林利用による森林の質の低下など環境悪化が進んでいる。ネパールでは1988年に林業部門マスタープランが策定されており、同プランは12のプログラムから構成されている。このうち日本は、研究普及プログラムについて林業普及計画を通じ協力してきた。この計画の一環として実施された調査結果から、各国が実施してきた協力はトップダウン方式で必ずしも大きな成果を挙げておらず、住民のニーズに基づいた住民主体の協力が有効であり、住民の生活向上を図ることが環境保全につながることを提言された。

ネパール政府は、本調査結果を重視し、同国実行プログラムの一つである土壌保全・流域管理プログラムを村落環境・森林資源開発計画として位置づけ、我が国に対し協力を要請した。我が国はこれに応え、1999年7月16日から5年間の計画でネパール「村落振興・森林保全計画フェーズ2」（以下プロジェクト）を実施している。

本調査団は、プロジェクトの終了予定期間の半年前において、JICAプロジェクト・サイクル・マネジメント手法（JPCM）により計画達成度（投入実績、活動状況、成果達成状況、プロジェクト目標達成の見込み）を把握し、ネパール側からの評価メンバーと合同で評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性）の観点から分析、評価を行うとともに、評価結果に基づいてプロジェクト終了までの運営について指導・提言を行うこと、プロジェクト終了後のフォローアップについて検討することを目的に派遣された。

1-2 調査団の構成

本調査は、以下のとおり日本から派遣された調査団員とネパール側からの評価メンバーにより構成された合同評価調査チームにより実施された。

（日本側評価調査団）

- | | |
|---------------------|------------------------------------|
| (1) 宍戸 健一／総括 | 国際協力機構森林環境協力課課長 |
| (2) 西村 美彦／村落開発 | 名古屋大学大学院国際開発研究科教授 |
| (3) 堂菌理一郎／森林保全・流域管理 | 農林水産省林野庁森林整備部計画課
海外林業協力室指導班指導係長 |
| (4) 梅村 尚美／社会・ジェンダー | 元 JICA ネパール派遣専門家 |
| (5) 山田 暁 / 計画評価 | 国際協力機構森林環境協力課職員 |
| (6) 寺川 幸士／評価分析 | (株) 三祐コンサルタント海外事業本部 |

（ネパール側評価チーム）

- | | |
|------------------------|---|
| (1) Mr. Govinda KANDEL | Monitoring and Evaluation Officer,
Monitoring and Evaluation division,
MFSC |
|------------------------|---|

(2) Mr. Chewan Prased GURAGAIN Monitoring and Evaluation Officer,
Department of Soil Conservation and
Watershed Management, MFSC

1-3 評価調査日程

順	月日		内 容	宿泊
1	1/12	月	コンサルタント東京発	
9	1/20	火	移動:バンコク発(TG319/10:50)→カトマンズ着(同便/13:00) 14:00 JICA 事務所打合せ 16:00 日本大使館打合せ	カトマンズ
10	1/21	水	08:50 カトマンズ・プロジェクトオフィス打合せ 09:15 MFSC 土壤保全流域管理局表敬、調査手法・日程打合せ 09:50 MFCS 土壤保全流域管理局計画課表敬、調査手法・日程打合せ 10:10 ネパール側評価メンバーと合流 内国移動:カトマンズ発(BDA653/13:30)→ポカラ着(同便/14:00)、宿舎移動 14:40 プロジェクトオフィス表敬、カスキ郡土壤保全事務所表敬	ポカラ
11	1/22	木	10:00 カスキ郡土壤保全事務所ヒアリング 11:00 パルバット郡土壤保全事務所長との打合せ 12:00 中堅技術者(MLT)ヒアリング 14:00 プロジェクト専門家、MD チーム全体ヒアリング 15:00 専門家・MD チーム分野別計画達成度ヒアリング<村落振興> 16:00 専門家・MD チーム分野別計画達成度ヒアリング<社会ジェンダー>	ポカラ
12	1/23	金	内国移動:宿舎発(08:10)→パルバット郡クスマ着(09:50) 10:30 パルバット郡土壤保全事務所ヒアリング 13:30 同事務所所長・関係者との質疑、意見交換 14:00 同事務所中堅技術者(MLT)との質疑、意見交換 内国移動:クスマ発(15:00)→宿舎着(16:45)(西村団員、梅村団員ポカラ着 BDA653)	ポカラ
13	1/24	土	09:30 資料整理、意見交換資料作成 13:30 団内打合せ 15:00 専門家との計画達成度・評価分析に関する意見交換	ポカラ
14	1/25	日	10:00~13:00 パルバット郡 WCC インタビュー調査 14:00~17:00 カスキ郡 WCC インタビュー調査	ポカラ
15	1/26	月	10:00~13:30 USER GROUP/POWER GROUP インタビュー調査 14:10~15:40 MOTIVATOR インタビュー調査 15:50~17:30 専門家・MD チーム分野別計画達成度ヒアリング <流域管理>/分野別専門家ヒアリング<村落振興><社会ジェンダー>	ポカラ
16	1/27	火	9:30~10:30 資料整理・ミニッツ案作成、10:30~11:20 西部林業局長表	カトマンズ

順	月日		内 容	宿泊
			敬 内国移動：ポカラ発（12:20）→カトマンズ着（13:00）*西村、梅村団員 15:30KTM 着 14:30 国家計画委員会林業セクター表敬・意見交換 15:30 大蔵省（外国援助調整担当）表敬・意見交換	
17	1/28	水	09:30 評価報告書・ミニッツ案作成、評価グリッド見直し作業 12:00 ミニッツ案ドラフト提出 14:30～17:20 ミニッツ協議（於 DSCWM ミーティングホール）	カトマンズ
18	1/29	木	09:30～13:00 ミニッツ（評価報告書・評価グリッド）校正作業（於 DSCWM） 14:10～15:40 合同評価報告会、ミニッツ署名（於 MOFSC）	カトマンズ
19	1/30	金	09:30 大使館報告、10:45 JICA 事務所報告 14:30 JICA 事務所打合せ *穴戸団長帰国	カトマンズ
20	1/31	土	帰国：カトマンズ→バンコク	機中
21	2/1	日	帰国：バンコク→成田	

1-4 主要面談者

< Ministry of Forest and Soil Conservation >

Dr. Damodor Prasad Parajuli Acting Secretary

Mr.K.C.Pandel Joint secretary

Mr.Anil Kumar Pandey Joint secretary

Dr. Mohan Prasad Wagley Chief (Joint secretary tech.), Planning Division

Mr.Shyam S.Shrestha M&E Officer

Mr.Gavinda P.Kandel M&E Officer<Joint Evaluation Member>

< Western Regional Directorate,MOFSC >

Mr.Ram P. Pandel Regional Director

< Department of Soil Conservation and Watershed Management,MOFSC >

Mr. Sarad Kumar RAI Director General

Mr. Chevan Guragain M&E Officer<Joint Evaluation Member>

< Kaskhi DSCO >

Mr.Ram Dayal Yadan Director

Mr.Uddhau Ghinire Assistant Director

< Parbat DSCO >

Mr.Manohar Kumar Shah Director

< Ministry of Finance >

Mr.L.S.Ghimire Under Secretary/Foreign Aid Coordination Division

<National Planning Committee>

Dr.Hari Upadhay

Officer,forest sector

<在ネパール日本大使館>

神長 善次

特命全権大使

<JICA ネパール事務所>

三苫 英太郎

所長

今井 史夫

次長

亀井 温子

所員

<プロジェクト関係者>

牧野 利信

チーフアドバイザー

鍋田 剛

業務調整

石田 秀夫

流域管理

杉山 あずさ

社会・ジェンダー

吉澤 靖子

村落振興

第2章．評価の方法

本評価調査においては、JICA プロジェクト・サイクル・マネジメント（PCM）手法を用いて、以下の手順で評価を実施した。

2-1 評価手順と PDMe

終了時評価に先立ち、プロジェクト専門家が中心となりカウンターパートと共に自己評価ワークショップを行い、評価用 PDM および評価グリッドを作成した。合同評価団はこの評価用 PDM および評価グリッドを基に調査を行った。PDM および評価グリッドは協議事録として巻末に添付した。

現地調査に先立ち、評価分析団員がプロジェクトの実施プロセスと評価5項目に関する日本人専門家およびカウンターパートに対する質問票を作成し、調査団による内容確認後、プロジェクトの協力を得てネパール語に翻訳した上で対象者に配布した。質問票はプロジェクトの日本人専門家、カウンターパートを対象として事前配布し、現地調査開始時点で回収した。

2-2 関係者へのインタビュー実施

これら質問票の回答を基に、補足情報の収集と実施プロセス等の確認のために、プロジェクト関係者に対するインタビューを行った。また合同評価団のメンバーが各々の専門分野の観点から、プロジェクト専門家とカウンターパートに対して、分野ごとのグループ・インタビューを実施した。

なお、対象 WCC の村民へのインタビューは、現地の治安状況を鑑みて村落には行かず、ポカラのプロジェクト事務所に参集してもらい、そこでグループ・インタビューを実施することで対応した。村民インタビューは、ネパール語／英語の通訳者を介して行った。

2-3 プロジェクト活動の確認

ネパールの治安状況から、プロジェクト対象村落への視察は行うことが出来なかったが、ポカラから自動車で1時間半ほどのパルバット郡土壤保全事務所（DSCO）のあるクスマを訪問し、DSCO スタッフへのインタビューを実施した。また、プロジェクト対象地域のカスキ郡、パルバット郡の10 WCC から各々代表者2名ずつ計20名、および各 WCC を担当するモチベーター20名にポカラのプロジェクト事務所に参集してもらい、グループインタビューを実施した。

また、ユーザーグループ（UG）による簡易水道や歩道改良など村落基盤整備のサブプロジェクトの実施状況については、工程管理用の写真類や見積書等の情報が整理されており、それらを確認した。

2-4 評価グレード

JICA では、以下の5項目を評価の基準として採用しており、本調査もこの5項目の視点から評価を行った。ただし、以下のうち(4)インパクト、(5)自立発展性については調査時点における「見込み」とする。

評価5項目

(1)妥当性 (Relevance)	プロジェクトの目指している効果（プロジェクト目標や上位目標）が受益者のニーズに合致しているか、課題の解決策として適当か、上位政策との整合性はあるか、プロジェクトのアプローチは妥当か、といった視点。
(2)有効性 (Effectiveness)	プロジェクトの実施により、本当に受益者もしくは社会への便益がもたらされているのかを問う視点。
(3)効率性 (Efficiency)	主にプロジェクトの投入と成果の関係に着目し、資源が有効に活用されているかを問う視点。
(4)インパクト (Impact)	プロジェクト実施によりもたらされる、より長期的、間接的効果や波及効果を見る視点。予期していない正・負のインパクトを含む。
(5)自立発展性 (Sustainability)	プロジェクト期間が終了しても、プロジェクトで発現した効果が持続していくか、持続の見込みがあるか、を問う視点。

また、評価グレードは以下に示す通りである。

AA : Excellent、 A : Good、 B : Insufficient、 C : Poor、 N.A. : Not Available
--

評価5項目の相関図

	妥当性	有効性	効率性	インパクト	自立発展性
上位目標	「上位目標」や「プロジェクト目標」は、評価時点においても目標として意味があるか	「プロジェクト目標」が達成されたか、成果がその達成にどれだけ貢献したか	「投入」が「成果」にどれだけ転換されたか	プロジェクトを実施した結果、どのような正・負の変化が直接・間接に現れたか	援助終了後、被援助国の機関、組織がどれだけプロジェクトの正の効果を維持することができるか
プロジェクト目標					
成果					
投入・活動					

2-5 評価調査の制約・限界など

今回の調査実施上の大きな制約は、ネパール国内の治安悪化のため、プロジェクトが対象としている村落に立ち入ることが出来ない、ということであった。村民へのインタビュー

一も前述のようにポカラのプロジェクト事務所にて実施した。

調査期間中、慎重に治安状況を見定めた上、パルバット郡の郡都クスマのパルバット郡
土壌保全事務所（DSCO）を訪問することが出来たのは、幸いであった。

第3章. プロジェクトの計画達成度

3-1 投入実績

本プロジェクトに対する両国の投入実績を以下に整理する。

(1) 日本側の投入

(1) 専門家派遣

2004年1月時点で、延べ14名の長期専門家（チーフアドバイザー、流域管理、社会・ジェンダー、村落振興、業務調整）と、延べ12名の短期専門家が派遣された。長期専門家の任期等については下表に整理した。短期専門家の業務分野は、業務調整、村落振興、流域管理、社会・ジェンダー、コスト・ベネフィット分析、LANシステム、普及教材、施工技術マニュアルなどである。

なお、フェーズ2開始当初は「緑の推進協力プロジェクト」にJOCVチーフアドバイザーが派遣されていたが、同プロジェクトの終了に伴い2001年10月に任務を終了した。

専門家の派遣状況

専門家氏名	担当業務	任 期
柳原 保邦（フェーズ1から継続）	チーフアドバイザー	97. 1. 27～99. 10. 31
桂川 裕樹	チーフアドバイザー	99. 10. 10～02. 3. 23
牧野 利信	チーフアドバイザー	02. 2. 27～04. 2. 26
飯島 康夫（フェーズ1から継続）	流域管理	97. 5. 13～00. 7. 15
武田 義昭	流域管理	00. 6. 3～02. 6. 2
石田 秀夫	流域管理	02. 6. 3～04. 6. 2
梅村 尚美（フェーズ1から継続）	社会・ジェンダー	98. 6. 29～00. 7. 15
星 陽子	社会・ジェンダー	00. 8. 3～02. 8. 2
杉山 あずさ	社会・ジェンダー	02. 7. 16～04. 7. 17
清水 正	村落振興	98. 5. 1～99. 9. 28
平林 淳利	村落振興	99. 11. 23～02. 11. 22
吉澤 靖子	村落振興	02. 11. 6～04. 7. 15
一方井 真紀	業務調整	99. 12. 7～01. 12. 6
鍋田 剛	業務調整	01. 11. 16～04. 7. 17

(2) カウンターパート研修員受け入れ、第3国研修等

2004年1月までに延べ27名が研修に派遣された。詳細は次表に整理する。多くのカウンターパートはインタビューに対して、研修は有益であったと述べているものの、研修内容がプロジェクトの方法論と一致しない等の、研修内容の改善を求める意見も散見された。また、研修終了後の技術・知識を報告会などを通じて共有する機会が充分でない等の指摘もあり、研修内容の見直しと研修後の情報共有の手段に関して検討が求められる。

カウンターパートの研修受講状況

	研修員氏名	所 属	研修内容
日本	Mr. Ramesh Baral	Mid-level Technician, Parbat	Watershed Management
	Mr. Basanta Rimal	Planning Officer, DSCWM	Community Development
	Mr. Prakash Regmi	DSCO Kaski	Gender & Equity
	Mr. Hari Bhadra Acharya	DSCO Kaski	Watershed Management
	Mr. Bidur Nath Sapkota	Mid-level Technician, Kaski	Gender & Equity
	Mr. Hari Bahadur Yonzan	Mid-level Technician, Parbat	Community Development
	Mr. Sharad Kumar Rai	Joint secretary, MFSC	Forest Administration
	Dr. Mohan Prasad Wagley	Director General, DSCWM	Forest Administration
	Mr. Bhawani Prasad Kharel	Planning Officer, DSCWM	Forest Administration
	Mr. Diwakar Paudel	DSCO Parbat	Forest Administration
	Mr. Hom Mani Bhandari	Extension Officer, DSCWM	Forest Administration
第三国 (フィリピン)	Mr. Sarad Babu Pageni	Mid-level Technician, Kaski	Rural Development Management (Philippine)
	Mr. Yam Prasad Pandey	Mid-level Technician, Kaski	
	Mr. Manmohan Kumar	Mid-level Technician, Parbat	
	Mr. Bishnu Hari Poudyal	Mid-level Technician, Parbat	
	Mr. Hari Bahadur Yonzan	Mid-level Technician, Parbat	Integrated Watershed Management (Philippine)
	Mr. Bidur Nath Sapkota	Mid-level Technician, Kaski	
	Mr. Shyam Kumar Shrestha	Mid-level Technician, Kaski	
	Mr. Narayan Prasad Poudel	Mid-level Technician, Kaski	
技術交換 (ラオス)	Mr. Prakash Regmi	DSCO Kaski	Social Forestry Project under JICA and other scheme in Thailand & Lao P.D.R.
	Mr. Bishnu Dev Yadav	Mid-level Technician, Kaski	
	Mr. Prakash Thapa	Mid-level Technician, Kaski	
	Mr. Shiva Shankar Shah	Mid-level Technician, Kaski	
	Mr. Binay Kumar Jha	Mid-level Technician, Parbat	
技術交換 (インド)	Mr. Shiva Rajee Thakur	Mid-level Technician, Parbat	Participatory approach for Village Improvement Program in south Asia
	Mr. Prakash Basnet	Mid-level Technician, Parbat	
	Ms. Sabita Sharma	Mid-level Technician, Kaski	

(3)機材供与およびローカルコスト負担

2004年1月時点のローカルコスト負担は1億6,621万円であり、その支出額はプロジェクトの円滑な運営上適切であった。また、同時点までの供与機材合計額は3,485万円である。マイクロバス、4WD車、オフィス機器などの機材は、当初の計画どおり供与され、維持管理も適切に行われ、問題なく活用されている。機材の投入の量・質、投入のタイミングは適切であり、活動の効率性に寄与している。

ローカルコスト負担と機材供与

(単位：1,000円)

予算年度	ローカルコスト負担			機材供与	合計
	JICA	JOCV	小計		
1999	9,768	9,797	19,565	14,419	33,984
2000	27,012	5,122	32,134	14,284	46,418
2001	36,799	-----	36,799	4,759	41,558
2002	39,032	-----	39,032	1,395	40,427
2003	38,682	-----	38,682	0	38,682
合計	151,293	14,919	166,212	34,857	201,069

(2) ネパール側の投入

(1) カウンターパート

本プロジェクトに関わるカウンターパートとして以下の人員が配属されている。DSCWM や DSCO 事務所の本来業務との兼務状況に関するアンケートの回答によれば、カウンターパートの立場によって30%～100%と関与の幅はあるものの、全員が本プロジェクトの活動に携わっており、妥当な人員がカウンターパートとして計上されている。

- ・ MFSC (カトマンドゥ) に延べ6名
- ・ DWSCWM (カトマンドゥ) に延べ7名
- ・ カスキ、パルバット土壤保全事務所の所長、中間技術者として延べ16名
- ・ 各 VDC を担当するモチベーターとして20名
- ・ 女性モチベーター1名

(2) 土地、建物および施設

本プロジェクトに関して以下の土地、施設等がネパール政府から供与されている。

- ・ カトマンドゥ DSCWM 施設内に、事務所一室
- ・ カスキ郡 DSCO 敷地内に本プロジェクト事務所用土地
- ・ パルバット郡 DSCO 敷地内に本プロジェクト事務所用土地

(3) ローカルコスト負担

DWSCWM では、厳しい財政状況のもとで、本プロジェクト実施に関して過去5年間で約3,900万ルピー(約5,900万円)を支出している。また、土壤保全局の予算が厳しいところ、2KR見返り資金を投入するなど、財政状況の改善努力が見られた。

次表は、カスキおよびパルバットの両 DSCO の運営費内訳を整理したものである。この運営費全体の内、本プロジェクト活動のため投入された金額は、個別には集計されていないため、関係者インタビューで得られた回答「プロジェクト実施に関わる業務費は全予算の60%」より、60%を乗じた3,900万ルピー(約5,900万円)を、ネパール側のローカルコスト負担の金額とした。

カスキ、パルバット両 DSCO 全体の予算額 (単位：1,000 ルピー、1 ルピー＝約 1.5 円)

予算年 度	カスキ DSCO		パルバット DSCO		小計		合計	プロジェク ト業務費
	HMG	2KR	HMG	2KR	HMG	2KR		
1999	923	4,510	900	4,170	1,823	8,680	10,503	6,302
2000	560	5,625	900	3,949	1,460	9,574	11,034	6,620
2001	589	4,193	1,086	3,800	1,675	7,993	9,668	5,800
2002	1,733	7,888	1,102	7,023	2,835	14,911	17,746	10,648
2003*	1,750	7,033	1,270	6,550	3,020	13,583	16,603	9,962
合計	5,555	29,249	5,258	25,492	10,813	54,741	65,554	39,332

*2003 年度については計画額

3-2 活動の実施状況

各活動の実施状況を以下に整理する。

活動の実施状況

活動項目	概要
活動 1-a) ワード保全委員会 (WCC) の組織化、強化及びモニタリングを実施する。	
(1-a-1) 村落保全委員会 (WCC) の設立支援	対象 10 VDC において 88 WCC が設立された。WCC に対するオリエンテーションを実施している。
(1-a-2) 各 WCC における自己基金の積立て支援	帳簿、会計報告書の作成を指導した他、基金創設に絞った支援・フォローを行った。
(1-a-3) WCC の組織・能力強化への取り組み	情報の収集及びトレーニング、スタディツアー等を全ての対象 WCC で実施した。
(1-a-4) WCC 活動のモニタリングと継続的な支援	スパイダーウェブ自己評価システムを導入し、ワークショップを通じて自己評価作業が実施された。
活動 1-b) 村落資源管理計画 (CRMP) 及び年間活動計画 (AAP) のデザイン、実施、モニタリング及び評価を促進する。	
(1-b-1) VDC の社会・ジェンダー・環境についての現状把握	対象地域での活動開始時に、開発調査資料等を利用するとともにベースラインサーベイが実施された。政府機関、郡や村事務所、NGO 等より随時情報が収集された。
(1-b-2) 各 WCC での村落資源ワークショップの実施	88WCC の全てにおいて、村落資源ワークショップを実施し、CBWMP、CRMP と AAP の策定が終了しており、3 カ年の AAP に基づいて 419 のサブプロジェクトが計画された。
(1-b-3) 村落資源管理計画 (CRMP) の作成支援	
(1-b-4) 年間行動計画 (AAP) の作成支援	
(1-b-5) AAP の実施とモニタリングに係る支援	AAP に基づいて 419 のサブプロジェクトが実施された (調査時点で 339 件が完了済み)。しかし、モニタリングは十分に実施されていない。
(1-b-6) AAP の評価と次年度へのフィードバックに係る支援	

活動項目	概要
活動 1-c)本プロジェクトの開発過程にジェンダー及び社会的公正の配慮を導入する。	
(1-c-1)プロジェクト活動全般および OG に対して、社会・ジェンダー配慮の視点を反映	OG に社会・ジェンダー配慮の項目が盛り込まれている。また、ポリシーワークショップを開催し、関係者間での見解の統一がなされている。
(1-c-2)カウンターパートに対して社会・ジェンダー配慮に関する啓発活動実施	ワークショップやトレーニングが実施されている。特に社会・ジェンダー分野モニタリング調査がツールとなり本質的な社会・ジェンダー配慮の理解が促進された。
(1-c-3)住民に対して社会・ジェンダー配慮に関する啓発活動実施	WCC ワorkshopにて社会・ジェンダー配慮と POWER プログラムの運営方法の説明が実施された。全 WCC 対象に社会・ジェンダーに配慮したグループマネジメントトレーニングが実施される予定である。
活動 2-a)住民参加による流域管理見通し (CBWMP) を作成する。	
(2-a-1)対象村落の自然条件や社会状況に関する迅速調査の手法開発と実施	“Learning by doing”をモットーに日常業務を通して実施している。治安上の理由からカウンターパートと一緒に現場に入れられないため、セミナーやトレーニング、また事務所での業務が中心となっている。
(2-a-2)流域管理見通し (CBWMP) 作成支援	
(2-b-2)カウンターパートに対する研修実施	本邦研修、第三国研修、技術交換等の海外研修が実施された。また国内においては、数多くのトレーニング、ワークショップが実施され、関係者の多くが参画している。
(2-b-3)国内外の研修や他機関の実施するセミナーやワークショップへの参加支援	
(2-b-4)ケーススタディの取りまとめと分析	
(2-b-5)オペレーショナル・ガイドライン (OG) の作成および改訂	第 4 版が供用中であり、現在第 5 版の改定作業が進められている。
(2-b-6)カウンターパートの土壌保全の技術・知識の強化	OJT を基本としているが、バイオエンジニアリングなどの技術トレーニングも適宜実施されている。

3-3 成果の達成状況

本プロジェクトに対する評価時点での、各成果の達成状況を次表に記す。達成度は合同評価団の合議によるものである。

各成果の達成状況には差があり、プロジェクト目標達成への貢献度も、成果によって異なる。特に、カウンターパートの参加型村落資源管理の技術と知識の習得状況にはバラツキがあり、技術力強化はやや遅れていると思われる。

成果の達成度

評価グレード：AA：Excellent、 A：Good、 B：Insufficient、 C：Poor、 N.A.：Not Available		
成 果	実 績	達成度
(1) カスキ郡およびパルバット郡のプロジェクト対象村落において、対象地域の住民に		
a) ワード保全委員会 (WCC) 組織化、強化及びモニタリングする能力が身につく。	<p>WCC は対象地域の全ての 88 ワードにおいて結成され、組織活動を行うようになってきている。スパイダーウェブ自己評価の結果でも、55%の WCC が組織運営能力を向上させたと評価している。</p> <p>しかしながら、プロジェクト側からの OJT などの支援が充分ではないため、自主基金の管理や制度化を全て自力で行えるまでには至っていない。</p>	A
b) CRMP 及び AAP のデザイン、実施、モニタリング及び評価を促進する。	<p>70%の WCC では、適正技術を用いて村の実情を反映した CRMP と AAP を作成することが出来るようになっており、村人は村落資源管理の概念を理解している。</p> <p>個々のサブプロジェクトは計画通り実施されているが、森林保全／流域管理に直接関係する事業は14%に留まっている。</p> <p>すでに保守管理の体制をもつ WCC もあり、プロジェクト終了までには、WCC の村落資源管理の能力は向上すると思われる。</p>	A
c) 本プロジェクトの開発過程にジェンダー及び社会的公正の配慮を導入する。	<p>WCC のメンバーは、女性や社会的弱者の意思決定システムへの参画の重要性に気づいているものの、女性の参画に比較して、社会的弱者の参画の度合はやや低いレベルに留まっている。</p> <p>POWER プログラムは、参加した女性が識字能力を向上させまた積極的にプロジェクトの活動に参加するようになるなど、女性のエンパワーメントに成果をもたらした。</p> <p>プロジェクト対象住民も女性の変化などより、女性や社会的弱者参加の重要性の認識が確立途上にある。</p>	B
(2) カウンターパートが、		
a) 住民参加による CBWMP を作成する能力が移転される。	<p>カウンターパートは村落資源管理についてある程度理解し、村の実情を考慮しながら、WCC による CBWMP 作成を支援することが可能である。しかしながら、プロジェクトからカウンターパートに対する技術移転は遅れ気味であり、プロジェクトの残り期間を利用して、村落資源管理分野の能力強化が必要とされる。</p>	B
b) プロジェクトによって開発されたモデルを使用または修正して、参加型の村落資源管理プロジェクトを丘陵地域で実施する能力が確立される。	<p>住民参加型村落資源管理の概念が、プロジェクトによって明確に定義されておらず、カウンターパートの中でも個人により理解の差が見られる。そのため、全ての WCC で CRMP と AAP は策定されているものの、カウンターパート個人の理解と力量の範囲に留まっている。プロジェクトの残り期間内に CRMP のレビューとモニタリングを通じた OJT による、村落資源管理能力向上が必要である。</p>	B

3-4 プロジェクト目標の達成状況／見込

プロジェクト目標の達成度を次表に整理した。

プロジェクトでは対象 88 のワードの全てについて WCC の設立を果たしており、またスパイダーウェブ自己評価の結果からも、半数以上の WCC は組織運営、基金管理、村落資源管理などに関して、能力を強化した。また、OJT による WCC の能力向上は現在も進行中であり、プロジェクト終了時点では高いレベルでの能力向上が見込まれる。

特に、DSCWM では本プロジェクトで開発されたモデルの複製化事業を、カスキ郡、パルバット郡、シャンジャ郡の 3 カ所の VDC で独自に進めている点は、高く評価できる。

プロジェクト目標の達成度

評価グレード： AA : Excellent, A : Good, B : Insufficient, C : Poor, N.A. : Not Available		
プロジェクト目標：ネパールの山間地域に適用可能な、住民による企画、実行、モニタリングおよび評価への積極的な参加を伴う、公正で持続的な住民参加型村落資源管理モデルを開発する。		
指標	実績	達成度
(1) プロジェクト終了までカウンターパートが参加型村落資源管理の技術と知識を十分に習得する。	住民参加型による流域管理および村落資源管理に関するカウンターパートの理解は平均すれば一応のレベルに達しているものの、カウンターパートによってその理解の程度にバラツキも見られる。残りの期間で、特に村落資源管理分野における全体の技術強化を図る必要がある。	B
(2) プロジェクト終了までに、30%以上の WCC が自立している。	WCC は 88 の全ての集落で結成されており、スパイダーウェブ調査では、基金運用と組織開発に弱点が見られるものの、68%の WCC が十分な組織運営能力を有しているとの結果が示されており、ある程度の WCC は自立していると評価できる。	A
(3) プロジェクト終了までに、DSCO / DSCWM が複製事業を計画する。	2003 年末からカスキ郡、パルバット郡、シャンジャ郡にて各 1VDC ずつを対象として、複製事業を開始している。	AA
(4) プロジェクト終了時までに対象地域住民によって WCC や POWER グループ以外の、新たな住民グループの組織・活動が実施される	バドレタマギ WCC では、プロジェクトの支援の 10 倍に及ぶ資金を募り、橋を建築するなどプラスのインパクトとして評価できる。これらの WCC の成功例から、プロジェクト終了までには、新たな組織づくりや活動が始まる事が期待できるものの、現状では新たな住民グループによる独自活動が実施されるまでには到っていない。	B

3-5 実施プロセスにおける特記事項

(1) 実施プロセスに関すること

(1)ネパール政府の政策との一致

中山間部の住民による森林・土壌の保全や地方分権の進展など、ネパール政府の進める施策に一致しており、DSCWMのみならず、VDCレベルでの事業実施を進める上でWCCという単位の活用が有用であると判断できる。

(2)カウンターパートの努力と良好なチームワーク

プロジェクト期間を通じて、カウンターパートへの技術向上に関するOJTが行われるとともに、彼等の主体性や自主性が育成され、日本人専門家やJICA雇用スタッフが現場に入れないという悪条件下においても、効率的に活動が実施された。

日本人専門家も英語を解さないプロジェクト関係者とのコミュニケーションを図るため、ネパール語を習得するなど、良好な関係を樹立する努力が見られた。

(3)オペレーショナル・ガイドライン（OG）の充実

本プロジェクトでは、支援実施の透明性確保、行政サービスの迅速化、社会・ジェンダー配慮などを明文化したOGを作成している。このOGは住民自らが事業を実施する上での手順書となっており、現時点では4版まで改訂が行われている。また、サブプロジェクトの採択や運営手順がOGによって明確化されていること、また予算執行の状態が公示されることなどから、プロジェクト実施の透明性が確保され、「公正なプロジェクトである」という評価が確立している。

(4)住民自己評価ツールの開発

住民自らがWCCの自立度合いを自己評価できる「スパイダーウェブ」がプロジェクトで考案され、2003年後半に「スパイダーウェブ」を用いた住民自己評価に関する調査が実施された。この自己評価ツールの適用は住民のオーナーシップの醸成に貢献した。

（2）問題点および問題を引き起こした要因

(1)自然資源管理分野での技術移転の遅れ

2000年3月のモウジャ村プロジェクト現場事務所の襲撃事件を契機に、プロジェクトの実施体制が大きく見直され、約1年の遅れをもってプロジェクトは再開された。同時に緑の推進協力（協力隊チーム派遣）部分の撤退等によりプロジェクト要員が減少した。しかし、プロジェクトでは、フェーズ1と同規模の88WCCを対象にプロジェクトを展開し、400以上のサブプロジェクトを実施するために人員が多忙となり、自然資源管理分野の技術移転が十分に実施できなかったと思量される。プロジェクトの残り期間で、「村落流域管理見直し（CBWMP）」や「村落資源管理計画（CRMP）」の見直しを行うことで、カウンターパートの自然資源管理分野の技術力を強化することが期待される。

(2)対象地域の治安状況による行動制限

2000年8月からのプロジェクト再開後も、治安上の理由から日本人専門家およびJICA雇用のネパール人スタッフの行動は制限され、現在でもプロジェクト対象村落への訪問は不可能な状況である。

この結果、住民やネパール側のプロジェクトに対するオーナーシップの醸成が進むなどの副産物も生み出しているが、現場を実際に目の当たりにして、日本人専門家が直接カウンターパートに対して **OJT** が出来なかったこと等が、**WCC** やカウンターパートの自然資源管理に関する技術移転が遅れたことの要因のひとつと思量される。

第4章. プロジェクト全体評価（5項目）

4-1 妥当性

（1）ネパールの政策との整合性

ネパール政府は2002～2007年の貧困削減戦略ペーパー（第10次5カ年計画）においても、森林セクターでは森林保全、土壌保全、水資源保全および村落資源管理を通じた生計向上を重要な施策としているなど、本プロジェクトの上位目標との整合性は高いと評価できる。

（2）日本の援助事業としての妥当性

本プロジェクトは、我が国の対ネパール援助の重点分野のうち、「社会サービスの充実と住民のエンパワーメントを通じた国民生活の改善」と「持続可能な開発を通じた環境保全」に合致しており、日本の援助事業としての妥当性は高い。

（3）ターゲット・グループの視点からの妥当性

ネパール森林土壌保全省では、山間地域での土壌保全を行政の課題として取り組んでいるが、現在までに適正なモデルを確立していなかった。森林土壌保全省では本プロジェクトで開発されたモデルをSABIHAAモデルとして、ネパール全土の山間部を所轄する土壌保全事務所で展開しようという計画を持つまでに至った。

また、ネパール政府の地方分権化政策のもと、VDCへの開発予算支出と権限委譲が進んでいる。この動きのなか、従来の流域という単位ではなく、VDCの開発方針をワードという最小行政単位で包括的に捉え、計画づくりからその実行までを住民が主体的に担っているように、能力強化を図る本プロジェクトの実施は非常に時宜を得ているといえる。

（4）モデル開発の妥当性

本プロジェクトに先立つ、「村落振興・森林保全プロジェクト」では、ユーザー・グループ（UG）を対象に、村落のインフラ整備などのサブプロジェクトを実施していた。

本プロジェクトでは、UGがサブプロジェクトの実施後に、グループとしての持続性の確保が困難との考えから、行政組織としてはUGに最も近いワードという最小行政単位の組織化に着目して、集落保全委員会（WCC）の組織化と能力強化に注力している。このワードを単位とするアプローチは、ネパール政府の地方分権化政策の流れにとっても有用であると思われる。土壌保全流域管理局（DSCWM）では同モデルを同局内部に留まらず、保健衛生や教育などの他セクターへも紹介していきたいと計画しており、WCCを通じたモデル開発という計画の妥当性は高い、と判断される。

DSCWMは、かねてより流域管理に資する村落資源管理モデルの確立を目指しており、本プロジェクトはその達成の重要な柱とされるなど、実施機関における妥当性は非常に高い。同時に我が国の対ネパール援助の基本方針とも整合している。さらに、上位目標は貧困の緩和にあり、「住民参加による適切な自然資源管理を通しての経済成長」を謳うネパー

ル政府の長期発展戦略（1997-2017）および貧困削減戦略ペーパー（2002-2007）に合致している。また、山間部住民のニーズにあった様々なサブプロジェクトを実施している。

プロジェクト対象の 10VDC において 88WCC が設立され、住民対話を通じたプロジェクト運営が実現している。DSCWM では、本プロジェクトの複製事業を独自に 3VDC で開始しており、より広範囲に事業展開していくためにも、モデルの完成度をより一層高めたいと考えていることなど、プロジェクトの妥当性は高い。

4-2 有効性

本プロジェクトは、2000年3月から8月まで対象地域の安全性確認と、新体制構築のために活動が一時停止した経緯がある。2000年8月以降の活動再開以降は順調に実施されているものの、期待どおりのプロジェクト目標、つまり「モデルの完成」には若干の遅れが見られる。プロジェクト再開以降は、協力隊による「緑の推進協力」部分がなくなり、現場に動員できる人員が減少したものの、対象 WCC はフェーズ 1 と同様の 88カ所(10VDC)が維持された。そのため、現場に行くことが出来ない状況下で、日本人専門家、MD チーム、カウンターパートと共に 88 の WCC が実施する 400 以上のサブプロジェクトの設計・実施に集中せざるを得ず、結果としてプロジェクトからカウンターパートに対する流域管理計画および村落資源管理の能力強化が十分に行えなかったと判断できる。

「住民参加型自然資源管理モデルの確立」をプロジェクト目標とした場合、88 の WCC の組織化と運営指導が、人員が削減された中では日本側、ネパール側双方にとって負担になってしまったのではないかと思慮される。

4-3 効率性

日本側からの投入は、おおむね計画どおりに実施され、供与された機材は適切な維持管理がなされている他、ローカルコスト支出についても適正に執行されている。ネ国側の投入も財政難にも関わらず、ほぼ計画通りに実施されており、カウンターパートの人事異動なども特に阻害要因にはなっていない。

しかしながら、カウンターパートの本邦研修の内容については、研修員の技術背景と研修コースの相違があったことや、研修後の情報共有などを目的したフォローアップ体制の構築が必要であるなどの指摘が、アンケートに寄せられた。

また、関係者の多くは英語を解さないことから、本プロジェクトの実質的な公用語はネパール語であり、またカースト制度やヒンドゥー文化などネパール特有の社会背景を考慮すると、派遣専門家に対するネパール語語学研修等について配慮すべきであった。

4-4 インパクト（予測）

（1）上位目標の達成見込み

上位目標の「貧困緩和・自然環境改善」は時間を要し、幅広い様々な対策を必要とする

ものである。上位目標に関する指標類は関係省庁にて統計作業が進められているものの、評価時点で集計されている情報は最新のものでも 2001 年であり、これらの指標による判定は時期尚早である。

また、本プロジェクトでは、目標とする森林保全分野に必ずしも直接関連しないサブプロジェクトが実施されているものの、実施された事業は住民の切実なニーズに応えるものであり、さらに女性の識字能力の向上が実現しているなど、広い意味での貧困緩和に貢献していくと予測される。

(2) 予想外のインパクト等

本プロジェクトでは住民自身によって村落資源管理計画を策定し、対象地区の住民を主体にした様々なサブプロジェクトを実施している。これらを踏まえ、DSCWM では独自に本プロジェクトが開発したモデルの複製事業を開始するなど、プロジェクト実施による近い将来におけるインパクトの発現は大きいと予測できる。

バドレタマギ WCC では、プロジェクトからの支援の 10 倍に及ぶ寄付を中心とする自己資金を募り、橋を建築するなどの事例も見られ、周辺の村落への波及効果も期待できる。

DSCWM による複製事業の開始や、数多くのプロジェクト訪問者・マスメディアによる報道などの広報活動により、本件を森林分野に留まらず広い範囲に知らしめたという点は特筆に価する。さらに、本プロジェクトを参考にした JICA プロジェクトがパナマやガーナなどで実施されていることなど、様々な効果があった。

4-5 自立発展性（見込み）

(1) 組織・制度的側面

ネパール政府の地方分権化政策のもと、本来なら開発予算を執行する立場にある VDC の選挙が、1997 年を最後に治安上の理由から実施されておらず、議員の任期が切れた 2002 年以降は、VDC が機能していない。また、次回の VDC 選挙実施についても、目処は立っていない。そのため、WCC での村落資源管理計画策定が VDC の活動に反映していくかは、現状では判断し難い面がある。

(2) 財政的側面

VDC の実態は前述のように機能していない状態であるが、将来 VDC の選挙が実施され、ネパール政府の開発予算も支出されることが期待されるものの、現時点では不明である。

またカウンターパートである DSCWM のプロジェクト資金は、その大部分を日本政府の供与する 2KR の見返り資金に頼っているが、日本政府では 2KR の援助スキームを見直しており、今後とも 2KR 資金が安定的に確保されるとはいいい難い。このため、カウンターパート機関の財政面での自立発展性には不安が残る。

(3) 技術的側面

本プロジェクトは住民参加型のアプローチのもと、対象となる山間部の村落民が自らの

村落資源を再認識し、自分たちで中期的な流域管理見通しをたて、プロジェクトからの財政的・技術的支援のもとに、村落振興と森林保全を目指すものである。管理見通し作成やサブプロジェクトの実施は、高度な技術ではなく、ネパールの山間部に適したレベルのものが中心となっており、技術的な持続性は高いと評価できる。

またプロジェクト活動や各種研修を通じて、カウンターパートや WCC の組織運営能力や社会・ジェンダー配慮に関する知識は限定的な範囲であるものの、概ね向上しており、ある程度の自立発展性が期待できる。

4-6 総合評価

本プロジェクトは、中山間部住民の参加による森林・土壌の保全活動の実施や地方分権の進展などネパール政府の進める施策に合致している。また、プロジェクトの根幹となる WCC という事業実施体の構築は、今後 DSCWM だけでなく、VDC レベルで各種の事業を実施していく際に有用であると評価できる。

プロジェクトの終了にあたり、プロジェクト目標の「ネパールの山間地域に適用可能な住民による企画、実行、モニタリングおよび評価への積極的な参加を伴う公正で持続的な住民参加型村落資源管理モデルを開発する」については、プロジェクトの実施以前の状態に比較してある程度の達成が見られる。結果として以下の成果は達成されている。

(1)WCC の結成を通じて、住民自らによる村落振興と自然資源管理および AAP（年間行動計画）の策定、3 年間に亘るサブプロジェクトの実施などが達成された。

(2)ほとんどの集落において女性の識字能力等が向上した。

上記の成果を通じて、プロジェクト目標である SABIHAA モデルと称されるモデルのネパール山間地での適用可能性が明らかになりつつある。SABIHAA モデルとは行政の最小単位である Ward の組織強化を通じて村落振興と自然資源管理を実現するものであり、実際にも住民の生活向上の様子が見られた。また、住民の力が結集された結果、プロジェクトの投入を超える自己資金によるサブプロジェクトが実施されるなど、自立発展性の可能性も高いと見られる。

しかしながら、自然資源管理と社会配慮の一部の活動に関しては、その達成が遅れ気味である。カウンターパート（DSCO 正職員、MLT、モチベーター）自身が WCC や住民をファシリテートしてゆく能力は評価時点では、十分に強化されていない。その理由としては、プロジェクトの中断による遅れの影響からカウンターパートへの技術移転が充分に行えなかったためと考えられる。

そして、自然資源管理や社会配慮のコンセプトの曖昧さが PDM においても見られ、その結果、当該分野の WCC やカウンターパートへの技術移転に影響を与えていると思量される。

第5章. 分野別評価

5-1 流域管理／森林保全

5-1-1 活動の実施状況

(1)サブプロジェクトの実施について

第2フェーズにおいては、集落（Ward）を単位として住民組織の形成を図り、これらの組織が主体となって事業を行っている。

第1フェーズでは、プロジェクトが個々のユーザーグループ（事業のために設立されたグループ）に直接支援を行っていたが、組織としての能力や継続性が弱いことが問題であった。したがって、第2フェーズでは、組織としての能力や持続性を持たせるため集落を単位とした集落保全委員会（WCC）が設立された。プロジェクトと集落保全委員会の間では、プロジェクト全期間を通じた全体契約を締結するとともに、各事業ごとに契約を締結している。サブプロジェクト等の事業は、集落保全委員会の責任においてユーザーグループを総括して実行されている。

2郡10カ村88集落において、集落単位のあるべき将来イメージを示す「流域管理見通し（CBWMP）」（別添：参考1）、それに基づく3年間の活動計画である「村落資源管理計画（CRMP）」（別添：参考2）、具体的な事業実施のための「年間活動計画（AAP）」が作成され、それに基づく「サブプロジェクト」が実施されている。

「サブプロジェクト」は、現在、最終年度3年目の契約が行われている。予定されている419のサブプロジェクトのうち、上位3事業の占める割合は、歩道整備事業36%、簡易水道事業20%、トイレ建設事業9%となっている。なお、森林保全／流域管理に直接関係する事業の割合は、植林および防護フェンス事業3%、土砂災害防止事業7%、河川護岸事業4%である。

平成16年1月15日現在のサブプロジェクト進捗状況

サブプロジェクト名	予定事業数	契約数	完了	実行中
植林および防護フェンス事業	14	6	5	1
土砂災害防止事業	30	29	21	8
河川護岸事業	18	16	16	0
貯水池建設事業	28	22	18	4
歩道整備事業	152	159	138	21
簡易水道事業	84	89	78	11
水源地整備事業	31	23	14	9
灌漑施設事業	15	14	7	7
歩道架橋事業	8	11	10	1
トイレ建設事業	39	38	32	6
総事業数	419	407	339	68

(2)住民参加による流域管理見通しの策定について

「流域管理見通し(CBWMP)」は、郡土壤保全事務所中堅技術者(MLT)と郡土壤保全事務所臨時雇用者(モチベーター)を通して、住民に対し作成支援が行われた。88カ所のWCCでプロジェクト開始初期に「流域管理見通し」は作成された。

プロジェクトが開発した「流域管理見通し」の簡易調査手法は、集落単位の資源管理のための見通しであり、①村落資源、②現在の状態、③問題点、④望ましい理想の状態、の4項目で構成されている。

プロジェクトで開発した「流域管理見通し」の簡易調査方法は、住民が容易に理解でき、使いやすいものであり、村落の実情をある程度反映させたものになったが、住民の現在のニーズが優先される結果となったため、生活資源(道路、水等)に対する比重が大きく、自然資源(森林)、ジェンダーと社会的公正の点で不十分なものとなった。

また、「流域管理見通し」は、「村落資源管理計画(CRMP)」及び「年間活動計画(AAP)」、「サブプロジェクト」の基となる重要なものであるばかりでなく、「流域管理見通し」は、集落資源管理の将来イメージとして、プロジェクト活動終了後も集落保全委員会の活動を継続させていくための重要な柱として期待されるものである。

(3)村落資源管理計画及び年間活動計画に係る立案・実施・モニタリング・評価への支援について

本プロジェクトでは、郡土壤保全事務所中堅技術者(MLT)と郡土壤保全事務所臨時雇用者(モチベーター)をとおして、88カ所のWCCに対し、村落資源ワークショップ支援、村落資源管理計画作成支援、年間活動計画作成及び実施支援と事業活動のモニタリング、年間活動計画実施後の評価と翌年へのフィードバック支援を行った。

しかし、プロジェクトとカウンターパートは、88カ所のWCCにおける400以上のサブプロジェクト契約実行のために忙しく、モニタリングが不十分であった。

5-1-2 成果の達成状況

カウンターパートは、村落資源管理に対しある程度の理解を有し、村落の実情を反映した「流域管理見通し(CBWMP)」の作成を支援することができた。しかし、「流域管理見通し」のモニタリングと見直しについては、「サブプロジェクト」が始まってから不十分であった。また、プロジェクトからのカウンターパートに対する資源管理の技術強化が十分ではなかった。

住民参加型資源管理の概念が、明確に定義されておらず、カウンターパートの理解の差が見られた。そのため、「村落資源管理計画(CRMP)」と「年間活動計画(AAP)」は全集落で策定されたものの、カウンターパートの理解と力量の範囲に留まった。

5-1-3 評価結果の分析

プロジェクトの支援のもと、2郡10カ村88箇所の対象集落において、WCCが設立され、「流域管理見通し(CBWMP)」、「村落資源管理計画(CRMP)」及び「年間活動計画(AAP)」が作成され、「サブプロジェクト」が実施されたことは、今後、モニタリングの

必要性はあるもののネパール山間地域へのモデルとして適応は十分可能であると評価できる。

「オペレーショナルガイドライン（OG）」に基づく一連の活動は、**On the Job Training（OJT）**として機能し、カウンターパート、住民の能力向上に寄与した。さらに日本人専門家が対象集落に入れない状況において、ネパール側のオーナーシップ及び集落住民のエンパワーメントは着実に高まった。

ただし、村落資源管理に対する住民の意識は、生活資源（道路、水等）に対しては高かったものの、自然環境（森林）に対しては不十分であったことから、今後残り期間で、カウンターパートに対する資源管理分野の技術強化とともに住民に対する資源環境への啓蒙活動が必要である。

流域管理見通し（CBWMP）（仮訳）

村開発委員会（VDC）：プムディ・ブムディ

集落番号：1

1. 村落資源

- a. 水道施設と水源地 ・ ジャルクネ、ラプシボット、カリマチ、リタボットの水道施設
 ・ ジャルクネ、バダハレ、ダハラの水源地
- b. 貯水池 ・ ダンジェパニとダハラの水源地
- c. 歩道 ・ アナヅ、タリクヘト、ガイヤクヘトの歩道
- d. 防護林

2. 現在の状態

- a. 水道施設と水源地 ・ 取水と貯水のためのタンクは漏れやすく、水場は手入れが不十分。
 ・ ラプシボットにある一つの水源地は、大きく十分な水がある。
 ・ 水源地は、小さく、自然のままに十分な手入れがされていない。
- b. 貯水池
- c. 土地 ・ 水場から出る水を集めているため小さい。
 ・ 地滑りが、田んぼに被害を与えた。
- d. 歩道 ・ 歩道は狭く、傷んだ箇所が多い。
- e. 森林／植林 ・ ほんのわずかの木が存在するが、残った土地は痩せている。
- f. 灌漑施設 ・ ブェテ・コラシムレ・ケットの灌漑施設は、十分機能している。

3. 問題点

- a. 水道施設と水源地 ・ ダハラとコディ、2つの地区の水道施設が不足している。
 ・ 水源地は汚染されており、きれいな水を得ることは難しい。
- b. 貯水池 ・ 家畜のための水が不足している。
- c. 土地 ・ 地滑りが農地に被害を与えている
- d. 歩道 ・ 村内の歩道は歩くことが困難である。
- e. 森林／植林 ・ 家畜飼料と薪炭材が不足している。土壌浸食。

4. 望ましい理想の状態

- ・ きれいな飲み水を、ダハラとコディの人々が利用できる。
- ・ 全ての水源地は手入れされ、適正に管理され、きれいな飲み水が利用される。
- ・ 水場からのあふれた水は、貯水池に集められ、家畜のために利用される。
- ・ 貯水池に集まった水は、住民の収入増加のため野菜の栽培に使われる。
- ・ 歩道は維持され歩きやすい。
- ・ 地滑りが減少する。
- ・ 樹木が増える。そして、そこから十分な林産物が得られる。

村落資源管理計画 (CRMP) 要約 (仮訳)

村開発委員会 (VDC) : プムディ・ブムディ 集落番号 : 1 日付 : 2001 / 5 / 1
 集落保全委員会 (WCC) の代表 : Mr. セシュ・ラマン・バラル 世帯数 : 217

活動名	補助率 (%)	予算 (案)			3年計画			
		合計 (ルピー)	WCC (ルピー)	プロジェクト (ルピー)	実行中の計画	1年目	2年目	3年目
1. ジャルクーネの簡易水道事業	60	83,228	33,292	49,936		83,228		
2. バンパラからアナドゥまでの歩道整備事業	40	103,407	62,045	41,362			103,407	
3. ガイヤクヘトからタリクヘトまでの歩道整備事業	40	114,011	68,407	45,604			114,011	
4. ドゥデの貯水池建設事業	40	80,697	48,419	32,278			80,697	
5. バダハレの簡易水道事業	60	61,364	24,546	36,818			61,364	
6. チョレパタンからシャンティスパまでの歩道整備事業	40	64,317	38,591	25,726			64,317	
7. ダハラ貯水池建設事業	40	49,315	29,589	19,726				49,315
8. ガイリクヘト・ピバルボトの簡易水道事業	60	58,080	23,232	34,848				58,080
9. 植林事業	50	25,933	12,967	12,966				25,933
総 計		640,352	341,088	299,264	年合計	83,228	423,796	133,328
					補助額	49,936	181,788	67,540

付属品 : サブプロジェクトの概略

(プロジェクトチーフアドバイザーのサイン)

日 付

(郡土壌保全事務所長のサイン)

日 付

5-2 村落振興

5-2-1 活動の実施状況

村落振興分野の活動は郡の行政機関を通してワード（集落）ごとに森林・土壌保全計画を立て、集落自身で計画を実施していくものである。特に集落の実施者である村民による意志決定機関としてのWCC委員会を通して森林保全プログラムが決定される過程を確立させることにより持続性を計りたいとする狙いがある。この過程をプロジェクトの技術移転の対象として、「村おこしと緑のプロジェクト」の意味を持つSABIHAA（サビハ）モデルをプロジェクトとして実施していく事である。このモデルのスローガンを「緑の森と流域の環境（作り）は村おこしの事例から」として、住民の村おこしにより森林と土壌保全を行える体制を整え事業を住民により実施していくものとしている。プロジェクトの活動の基となるSABIHAAモデルとはVDC（村開発委員会）のもとで村落資源のワークショップを開催し、集落ごとに集落保全委員会（WCC）を形成させて、この委員会の下で住民により事業が採択され、これが実施されていく事である。WCCによる活動はまず、住民による「管理見通し」を作成し、集落の開発のランド・デザインとし将来像を作り上げる。その後、「村落資源管理計画策定」として3年間の実施計画をつくり、具体的な開発活動を計画する。この中で優先順位の高いものから順次1年ごとに活動を実施していく。この活動は住民の作ったユーザーグループ（UG）によって実施される。また、女性のグループ活動としてPOWERグループを作り女性の開発についての活動をおこなう。プロジェクトはWCCに対して年間活動計画の策定により、実施予定の事業に対して資金支援を行う。プロジェクトとしては3回、3年間実施することによりこのシステムが集落で持続できることをねらいとしている。活動実施後、評価と反省を行いフォローアップまたは次の事業に対するフィードバックについて検討を行う。村落振興はVDCのなかでWCCを作り、村落開発を自主的に進めていくようなシステムを作ることが主要な活動となる。村落振興分野活動で重要な部分は住民がWCCを結成し、開発計画を作成し、ユーザーグループによる開発の実施である。このために村のモチベーター（住民アシスタント）が住民に対してファシリテーションを行う必要がある。そのためのトレーニングの実施がプロジェクトとして重要な活動となる。また、モチベーターの活動をコーディネーションし、ガイダンスを行う土壌保全事務所の中堅技術者に対する指導とプログラムの理解度を高める活動も重要となる。したがって、現地での活動はDSCO中堅技術者、モチベーターによって実施され、これに対して、プロジェクトの専門家の活動は直接現地で技術移転を行うのではなく、DSCO中堅技術者、モチベーター、WCC等に対するトレーニングや技術支援を土壌保全事務所で行うことであり、またカウンターパートが技術を受け継ぐ事である。PDMによるプロジェクトの活動は下記の通りであり、村落振興分野は全活動にかかわっている。

1. ユーザーグループ及びWCCを組織し、強化する。
2. 住民による村落資源管理計画及び年間計画の作成・実施・モニタリング・評価を支援する。
3. プロジェクトのモデル全体に社会・ジェンダー配慮の視点を反映させる。

4. 住民男女参加による流域管理見通しを作成する。
5. 住民参加型村落資源管理事業実施に必要な能力を土壤保全流域管理局職員が身に付ける。

つまり村落振興分野は WCC を作り、この委員会の下でユーザーグループによって事業が出来る体制を作ることであり、このシステムづくりを集落の VDC 活動として持続させる必要がある。これをプロモートするためにもモチベーターを育成する事がプロジェクトとして重要である。そのためのトレーニングは活動の柱となる。彼らをサポーする MD チームが技術的に事業を可能になるようにプロジェクトはトレーニング、ミーティングで MD チームを支える。そしてこのチームの自主的な活動によって組織、体制の強化を計ることで SABIHAA モデルが運用できる事になる。

この考え方を基本として村落振興分野（専門家）は下記の活動に従事した。

1. WCC 関連における活動

1) モニタリング

- (1) システム機能及び各種報告書の内容チェック
- (2) DSCO との共有化のチェック
- (3) DSCO とモチベーターへのワークショップの実施

2) トレーニング、スタディーツアー

- (1) 申請書のチェックとモニタリング
- (2) MD チームに対する助言

3) 他機関からの情報提供

2. DSCO 関連における活動

- 1) コミュニケーションの促進
- 2) 中堅技術者・モチベーターへのトレーニング
- 3) ワークショップ
- 4) 情報のコンピュータ化

3. 他機関との連絡調整

また、中間評価において村落振興分野の活動に対して、次の 6 課題について評価としてまとめる。

1. 設立支援
2. 基金設立支援
3. 組織強化・能力拡充支援
4. 組織活動のモニタリング・評価
5. 活動終了後のフォローアップ
6. 住民参加による計画・実施・評価開発システムの開発

5-2-2 成果の達成状況

PDM による成果達成の指標として下記のことを当初かかげた。

- (1) 2 年次の終わりまでに、対象地域すべてにおいて WCC が設立される。
- (2) 50% の WCC がグループ活動として組織活動を行う事が出来る。

- (3) 50%の WCC が資金管理を自分でする事が出来る。
- (4) 50%の WCC が制度化される。
- (5) POWER グループがサブプロジェクトの実施段階にうまく機能している。
- (6) ユーザーグループがサブプロジェクトの実施段階においてうまく機能している。
- (7) CRMP 及び AAP が村落の現状を反映している。
- (8) 適正な技術を用いて CRMP と AAP が形成される。
- (9) 住民が村落資源管理のコンセプトを理解している。
- (10) サブプロジェクトが予定通り完了している。
- (11) WCC/ユーザーグループが維持管理についてビジョンを持っている。
- (12) 50%の WCC が村落資源を管理することが可能である。

以上の指標に対して概ね、活動は順調に進んでいると判断された。(1)、(2)、(3)、(4)については目標値を全て越えていることを確認した。(5)においては次章で詳細に評価するのでここでは省力する。(6)については概ね順調に進んでいるものの、初回はうまく進むが2回、3回進むにつれて機能しなくなる傾向を示すことがある。時には単に予算消化の事業になっているとの報告も受けている。(7)、(8)、(9)、(10)、(11)、(12)については森林保全/流域管理分野での評価ともなるのでここでは記載しないが、まだ十分に住民のものとなっていないようであり時間が必要とされる。

さらに終了時評価も中間評価に基づいた6項目に沿った形で評価し、まとめたものを記述する。

1. 設立支援

まず本プロジェクトの実施部門となる WCC について、この形成をデータによって調査するとすでに対象村全部の集落で WCC が形成されたことがわかった。この状況はすでに中間時評価でも明らかのように WCC 形成においては 100%の成果を得ている。本調査において、ユーザーグループと WCC が組織化されることに対して下記のような結果を得ている。WCC の形成はカスキ郡 5 村において、対象村の 45 ワードの全ワードにおいて WCC が形成された。WCC メンバーの合計は 440 人（うち女性は 185 人で 42.0%、アウトオブカースト - 被差別職業カースト - の参加率は 14.8%）となっている。また、1 ワードの平均メンバー数は 9.8 人となる。

また、パルバット郡 5 村について、対象村の全ワードの 43 ワードで WCC が形成され、メンバーの合計が 356 人（うち女性は 148 人で 41.6%、アウトオブカースト - 被差別職業カースト - の参加率は 11.5%）となっている。また、1 ワードの平均メンバー数は 8.1 人である。そして、活動としてインフォメーションの収集と POWER グループに対するトレーニングとスタディツアー及びフィールド訪問については 2 郡 10 村の全対象村ですでに実施されている。また、サブプロジェクトは 2 年目まではほぼ全対象ワードで実施が終了しているが、3 年目についてはカスキ郡でやや進んでいるものの、パルバット郡ではあまり進んでいない。しかしながら残された期間でさらに実施が進むものと考えられる。

2. 基金設立支援

WCC 管理費はワード毎に管理され、帳簿を作成している。2004 年 1 月 19 日現在の専門家のデータによるとプロジェクトから 1 ワードに支出された予算は 13,000 から 19,000 ルピーの間であり、VDC にもよるが現在までに約半分の支出を行っている。支出費目はおおよそミーティング経費（茶菓子）33%、帳簿作成経費等 7%、交通費 35%、その他 25%となっている。基金はプロジェクトからの管理費からだけでなく、個別事業実施後の予算残金とメンバー間でルールを作って独自の収入を積み立てたものとの合わせて WCC マネージメント費として蓄えられている。すでに多くの WCC でルールを決め冠婚葬祭や外国人雇用に対して寄付をするように促し、積立金を増やしているとのレポートがなされている。

また、サブプロジェクトに関してはカスキ郡 5 村 204 件の完了プロジェクトに対して WCC として 1,095 万ルピー、プロジェクトとして 946 万ルピーの合計 2,042 万ルピーを補助し、またパラバット郡 5 村については 111 件の完了プロジェクトに関して WCC として 870 万ルピーを、プロジェクトとして 470 万ルピーの合計 1,341 万ルピーを補助している。現在実施中のサブプロジェクトについてはカスキ郡の 5 村における 17 件に対して、WCC に 131 万ルピー、プロジェクトに 76 万ルピー合計 207 万ルピーを補助し、パラバット郡はこれからである。

3. 組織強化・能力拡充支援

「住民による村落資源管理計画及び年間計画の作成・実施・モニタリング・評価を支援する」に対しては、MD チームが中心となって「WCC パッケージトレーニング」を 10 村中 4 村で実施した。このトレーニングで住民に対して年間計画の作成指導と帳簿、会計報告書の作成指導を行い事業の透明性を図った。また、モニタリング、評価に関しては月例報告書、議事録の作成を義務付け、これをプロジェクトでモニタリングし、適切な指示を現場に行えるようなシステムを作った。WCC の活動については WCC 夫々で発展の違いがあり、WCC 間格差が認められる。出来れば全ての WCC で高いレベルでの活動に推移していくよう指導する必要がある。

スタディツアーは全 WCC で実施されており、AAP1 としてグループのモービライゼーションと AAP2 としての農業についての 2 種のツアーを実施している。参加者は 1 回で 20 - 30 人の参加者があり、WCC にもよるが男性 7 割、女性 3 割となっている。しかし、どちらかが 100%となることはなかった。

4. 組織活動のモニタリング・評価

モニタリングについては WCC 月例報告書、会計報告書、メンバー変更等の記録の作成によりシステムが機能しているかをチェックしているが、報告書の作成において必ずしも満足の行くものでなかった。そこで、現在、形式を改定し専門家に回覧を行っている。このようにモニタリングにおいては最終段階でかなりの進歩が見受けられる。また、WCC のモニタリングに当たっては WCC monitoring sheet を作成し VDC レベルで全対象ワードについて 62 項目のチェックリストを作成し活動の進捗状況をモニタリングしている。

さらに4年目から、他のモニタリング方法として住民に対する質問の回答から現況の村の活動、自立性についての分析を自己評価としておこなう「スパイダー・ウェブ・モデル」を導入している。調査は現在終了しているが、分析は現在進行中であり、WCCにおける一応の傾向が見られる。これによると、グループマネジメント、資金管理、コミュニティー資源管理、参加度、組織・制度管理調整（インスティテュショナルマネジメントとコーディネート）の5要素について5段階評価を行い、ウェブを作成しているが、グループマネジメントは概ね高い達成度を示しており、資金管理においては低い状況を示すWCCが多い。この手法は分かりやすいがしかしながら、評価方法は住民が理解できるように簡素化、単純化する必要がある、外部者の興味だけで導入、作成してはならない。時としてデータを複雑化したり、間違っただけの解析を行ったりすることがあるので専門家は注意深く見守る必要がある。

5. 活動終了後のフォローアップ

活動終了後においてはSABIHAAモデルを彼ら自身で実施していけることが重要でありそのためのフォローアップが必要とされる。特にフェーズIIにおける実施方針の転換によって、現況の新活動が約2年間空白状態であったことから、この部分の活動をフォローする必要がある。現実に活動が後半に向けられたパルパット郡においてはまだ十分な活動が終了していない。したがって活動の質的な部分において必ずしも満足のものではない。活動の持続性を得るためのフォローアップは最も必要とされるものである。そのためにはユーザーグループ、WCCの活動を持続するためにモチベーター、DSCO中堅技術者、MDチームの人材育成が重要でありこれを実施する研修が必要であろう。また、モデルを実施するための予算の確保である。何らかの形でこれらがフォローされる必要がある。

6. 住民参加による計画・実施・評価システムの開発

SABIHAAモデルが住民によって計画され、プロジェクトが実施され、彼ら自身によって評価される一連のシステムが出来ることによって住民参加型システムが出来上がる。計画、実施部分はSABIHAAモデルがカバーできるが、評価については村の自立発展性を5要因で評価するスパイダー・ウェブ・モデルが導入された。この評価結果を住民自身で確認する事で次のステップへと彼ら自身で進む事が出来るので有効な評価方法となっている。しかしながら、余りにもデータ収集や質問票の取りまとめ分析でモデルが複雑化したり、住民の能力以上のものを期待したりすると折角のモデルも実行できなくなる恐れがあり、気をつける必要がある。あくまでも最後は住民が資金の問題も含め、自分達で村落開発を進めていく力をつけることであり、このシステムの開発としてSABIHAAモデルを実施できる能力をつけさせることである。

5-2-3 評価結果の分析

SABIHAAモデルの推進によりWCCが形成され、ほとんどの集落で開発事業が開始された。しかし、現段階で事業の多くは生活に関連するもので、森林・土壌保全に関する活動は僅かにすぎなかった。プロジェクトは活動のロジカルフレームとしてSABIHAAモデ

ル実施により「住民の能力向上、エンパワーメント」につながり「住民自身による適切な村落資源管理」が出来るようになり、これが「貧困の緩和と自然環境の改善」につながるという上位目標達成までの流れを確立する事である。現時点では持続性を得るためのエンパワーメントに行く過程までは確認しがたい状況である。インパクトとしてこのモデルを導入する事で何らかの開発に対するアクションが働いた事は調査ミーティングの聞き取りによっても理解できた。しかしながらこれが持続できるかは、現段階では評価不可能である。このことに関連し、下記のような問題を残している。

- 1) 現在の専門家の業務を誰が引き継ぐのか。または専門家の業務が土壤保全局の職員全員にハンドオーバーできる状態になっているのかが終了時評価基準となる。
- 2) 村落振興の活動がプロジェクト目標、上位目標につながっているのか。特に土壤保全と森林保全につながっているのか。
- 3) SABIHAA モデルが十分活用できるのか。特に村の治安状況の悪さと、国からの予算示達がなされていない現状を考えた場合の予算処置はどうするのか。

<所感>

本プロジェクトの評価を実施するのに当たり、評価グリットを設定して、これを通してプログラム、活動を詳細に評価する手法が取られているが、プロジェクト全体の問題については所感として記すことにした。特に上記した課題を中心に意見を述べることにした。

1) プロジェクトの持続性の面から、どの様に業務、活動を「ネ」側カウンターパートに引き継ぐか、技術移転するかは重要な課題である。本プロジェクトでは専門家に対する特定のカウンターパートは決まっておらず夫々の仕事、セクションにおける業務に携わる「ネ」側スタッフがカウンターパートとなる。個々の技術、手法はカウンターパートに移転できても、これをマネージするセクション、人が必要である。各郡の土壤保全事務所（DSCO）長が統括する事になるので、彼が実質的な SABIHAA モデルの実施継続者になる。しかしこのモデルの実施責任者、モデルの拡大、普及、持続性を図る人は誰かということになると土壤保全流域管理局（DSCWM）ということになるであろう。しかし、彼らは通常カトマンドゥにおいて、プロジェクトには遠い所に位置するために直接プロジェクトに携わることが難しいと同時に、誰がプロジェクトの責任者であるか明確でない。したがって、プロジェクトが終了したあとの業務の引継ぎに問題が残り、持続性に影響を及ぼすことになる。プロジェクトとしては専門家の業務を単に技術として引き継ぐようにするだけでなく、活動が持続できるような体制、システムを形式的でなく実質的な体制を残す必要がある。特に村落開発の専門家がいなくなったあとは「ネ」側の誰が専門家の業務を行うのか、明確にする必要がある。専門家は MD チームの総括的役割を持っているが、この中で、MD チームの技術が十分でないとの評価結果も得ているが、それでは今後誰がこの問題を補完するのか明確にしておく必要がある。先に述べた DSCO 所長でよいのか、また彼らで出来るのか疑問が残る。プロジェクトにおける専門家の役割の引継ぎが問題となる。単なる、プロジェクトを実施するために組み込まれた「ネ」側スタッフの役割を果

たしていたのか、プロジェクトが「ネ」側で実施できるためのシステムを考えた技術移転する役目を担っていたのかという違いがあるように思われる。

2) 上記2) に関する上位目標である「村おこしと（による）緑のプロジェクト」までの行動実施にはさらに時間を要すると考える。これらの問題を解決するための方策として、WCC が開発計画を作成したときに、資源保全管理事業に関する活動に対する研修の強化と資源保全の理解を深めさせる必要がある。また、必要に応じてモチベーターによる積極的なリードが必要となるかもしれない。また、予算面からみると、額が限られているために計画案件が小規模のものに限定される恐れがある。特に資源保全管理事業は時として大型の予算を必要とし、WCC だけでは対応できないこともあるので WCC での共同事業などを考える必要があろう。限られた予算で、時間的にも早く（1 年）終了させて、住民のニーズのある案件となると、とかく身近な事業となってしまふ。実施されたユーザーグループの事業のなかで歩道整備事業（152 件）、トイレ建設事業（39 件）が比較的多いのはこのよい例である。ただし、POWER グループにおける事業については次章で述べることにする。この問題は今後の課題でもあり、プロジェクトとしてこの活動が住民の生活に密着している事を十分に研修させる必要があり、いくつかのモデルケースを示すよう心がける必要がある。また、特記すべきは研修において村の開発案件形成が住民自身で実施できるようになり、計画案作成、申請書作成、予算・会計書作成が可能となった事で、事業に透明性が出来た事である。この効果はマオイストに対しても効果が大きいといわれ、事業に対する妨害はないとの報告を受けている。このように開発における住民の取り組みに対して、基本的な能力を身に付けさせることは重要であり、そのために研修はプロジェクトにとって重要な活動となる。同様に POWER における識字教育は最も重要な研修になるものとする。また、フェーズ II で強調されなかった、女性だけでなく社会的弱者に対する取り組みがさらに必要となろう。

3) SABIHAA モデル導入の持続性には村開発としての予算的処置が必要とされる。このモデルは予算面において最終的に国の村落開発予算の活用を考えている。しかし、現在この予算の執行は滞っており、当面使用不可能と考える。また、VDC の人選も出来ない状態であり、村落活動は低迷する恐れがある。このような非常事態を乗り切るためには、何らかの予算の手当てをプロジェクト終了後も考える必要があるのではないかと考える。さらに、本プロジェクトで雇用して実施している事業に関しても、今後何らかの予算的な処置を講じなければ持続性は困難である。特にモチベーターについては現状でプロジェクトを推進していくキーパーソンとなっている。ネパール側の予算処置によりモチベーターが雇用される事が望ましいが、KR ファンドの活用が難しくなる状況では、ネパール政府にとっては資金的に難しい問題となるであろう。また、この問題はネパール側のことであると割り切れない部分もあり、集落独自の予算で雇用出来る事が理想であり、最終的には国の補助金なしで、集落／農村としての独立した資源管理体制を自ら作る事が国の安定しない地域で必要であり、真の住民のエンパワーメントとなるものとする。しかしながら、限られた村の予算、住民の収入からして無理であり、また国からの処置も出来なければ、自

立の状態に至るまでの間、最小限のサポートが必要である。さもないと単に技術移転しただけではモデルの持続性を維持する事は困難であろう。

4) 本プロジェクトの村落振興に対するアプローチは非常にユニークで、重要な要素を含んでいると考える。専門家、プロジェクト雇用のスタッフが現地に入れず状況で生み出された手法として試みられたものであり、村の組織形成面ではほぼ成功したと思われる。しかしながらプロジェクトの本来の目的である、森林保全と土地保全に対してはまだ十分な結果が出ていないと考える。無論、効果を発するための時間が少ないという点、間接的な活動であるための時間的な要因もあるが、やはり活動の質的な面の弱さが大きいと考える。特に住民、モチベーター、DSCO スタッフ、専門家との信頼関係は必要であり、またスタッフ間、専門家間の信頼がなければ質的によいものにならないと考える。システムを構築するという場合には、システムを動かすために、さらにこの要素が重要となることをプロジェクトの運営管理面から十分考慮しなければならないと考える。

5-3 社会・ジェンダー

5-3-1 活動と達成状況

ネパール国の女性や社会的弱者（DAG）¹などの現状、また住民参加型村落資源管理支援には不可欠であるとして、本プロジェクトの開始当初から社会・ジェンダー分野担当の日本人専門家が派遣されてきた。専門家はプロジェクトのあらゆるプロセス・活動に社会・ジェンダー主流化（適切な社会・ジェンダー配慮が実施されていくこと）が達成されるよう活動を行っている。治安上の理由から、日本人専門家並びに JICA 雇用のスタッフは実施サイトを訪問出来ないため、現場における全ての指導、活動および活動報告はネパール側カウンターパートを通じて実施するという形態が現在でも続いている。

こうした制約のなかでネパール側のオーナーシップが醸成され、積極的かつ自主的な活動も実施された。しかしながら、ポリシーワークショップなどで社会・ジェンダー視点からプロジェクト活動を見直したところ、社会的弱者の参加が弱いなどの不具合が認められ改善していくこととなった。改善活動の一環として社会・ジェンダー分野モニタリング調査²を実施したところ、社会・ジェンダー主流化の不十分な点があったため浮き彫りになった。今回の評価時点では、変更や強化の必要のあるものを見直し、フェーズアウトを視野に入れた活動計画をたて、質的な充実と実践に重点をおいた活動がなされていた。

（1） 社会・ジェンダー配慮実施体制の整備

① 活動の明確化とフォーカルポイント³の設置

社会・ジェンダー配慮実施のための活動をプロジェクト全体の取り組みとして実施していくために、計3回のポリシーワークショップが MD チーム、日本人専門家、MLT 等が参加して実施され、以下の統一見解が作成された。

- * プロジェクト活動における社会・ジェンダー配慮
 - プロジェクト活動のあらゆる過程における社会・ジェンダー配慮の主流化
 - 女性のみもしくは被差別職業カーストが過半数以上を占めるユーザーグループに対する特別配慮
 - WCCメンバーの30%以上女性とする
 - 社会・ジェンダーチームの設置（フォーカルポイント）
- * プロジェクトステークホルダーのキャパシティビルディング
 - 社会・ジェンダー配慮関連のトレーニング・ワークショップ、スタディツアー等の実施
 - POWERプログラムを通じた女性のエンパワーメント
 - 月例会による社会ジェンダー及びPOWERプログラムに関するフィールドのシェアリング

社会・ジェンダー主流化の運営体制は社会・ジェンダーチームをフォーカルポイントとし、社会・ジェンダー専門家と MD チームを中心に、参加希望者を巻き込む形

¹ プロジェクト内ではカーストのみ、女性のみ取り扱いではないという理解から Disadvantage Group (DAG) の表現の統一して取り扱う方向性にある。

² “Gender and Social Diversity Audit”。現地では社会・ジェンダーAUDITとして馴染んでいるが、本稿では社会・ジェンダー分野モニタリング調査と表現する。

³ フォーカルポイントとは、社会・ジェンダー配慮を実施していく上で中心となる組織をいう。

が確立されている。

② 社会・ジェンダー配慮のドキュメント（文書化）状況

PDM： プロジェクトの枠組みの中に社会・ジェンダー配慮に関する項目が組み込まれており、その重要性はプロジェクト関係者に認識されていると言える。具体的には、活動の1つとして、「プロジェクトの開発過程にジェンダー及び社会的公正配慮を導入する」ことであり、その成果は「公正に資源管理を行う能力が向上する」ことである。その指標には WCC の女性メンバーの割合、女性または被差別職業カースト（OC）によって独占的に組織されたユーザーグループ（UG）、UG における女性/OC の代表者の有無などが設定されている。

オペレーショナル・ガイドライン（OG）： 現場レベルの活動指針であるが、その中に、具体的な社会・ジェンダー配慮の項目を盛り込んでいる。社会・ジェンダー配慮が明記されたことによって、プロジェクト関係者へ必要性の理解は進んだと思われるが、実際の活動に対するガイドラインとしての機能が弱いことがわかってきた。SABIHAA モデルとして提示していくための改訂作業にとりかかっており、より効果的に実践できるものとなることが期待される。

フェーズアウト計画： フェーズアウトに向けてタスクフォースが組織され、フェーズアウト計画作成のためのワークショップがモチベーター、MLT、MD チーム対象と段階を経て実施された。作成された計画は、2003年9月にJCC、続いてPMMで承認された。計画はPDMのPOに沿って整理されており、担当サイトにおける社会・ジェンダー配慮とPOWERプログラムに関しても、その計画に従っておおむね順調に進んでいる。

啓蒙・普及資料： 対象村での活動開始時に社会・ジェンダー配慮の項目を含んだプロジェクト紹介パンフレットとPOWERプログラム紹介パンフレットが作成された。その後プロジェクト中間報告レポート⁴が作成され、その中でも社会・ジェンダー配慮について報告がなされている。ニュースレターにも社会・ジェンダー配慮の情報欄がもうけられ、情報が提供されるようになった。

現在、プロジェクト紹介パンフレットを改訂予定で、これまでの経験を踏まえ、改善した社会・ジェンダー配慮の項目が挿入される見込みである。

今後カウンターパートとモチベーター向けに、フィールドにおける社会・ジェンダーに配慮したファシリテーションマニュアル作成を予定している。

さらに、プロジェクトでは第1フェーズの経験も踏まえた、社会・ジェンダー配慮の経験の集約について検討されている。

(2) キャパシティビルディング

① トレーニング、ワークショップ

プロジェクト関係者を対象とした社会・ジェンダー配慮の理解促進や適切な社会・

⁴ “Mid-Term report”, CDFWCPII, Feb 2002

ジェンダー配慮実施のためのワークショップやトレーニングはカウンターパートのニーズを優先して実施することとされ、第2フェーズ開始から体系的には実施されてこなかった。しかし、2002年に社会・ジェンダー配慮の理解状況の確認を行ったところ、当該分野における体系的な研修の追加の必要性が認められ、以降今日まで、インフォーマルなワークショップから専門的な社会・ジェンダートレーニングまで計画的に実施されている。

社会・ジェンダー分野モニタリング調査はプロジェクトの現状を認識するには大変役立つものとなったと同時に、C/Pが表面的なものでなく本質的に社会・ジェンダー理解を促進するためのツールとしても役立った。

また、WCCメンバーに対するトレーニングはこれまでWCC導入ワークショップで、社会・ジェンダー配慮とPOWERプログラム運営の説明を1日で実施するだけであったが、2004年2月中旬より全88WCC対象に4日間の社会・ジェンダーに配慮したグループマネージメントトレーニングを計画中であり、1WCCにつき3名（男女及びDAG）のメンバーが参加する予定である。

② 業務経験の共有

上記のような活動の見直しの結果、月例会で必ず社会・ジェンダー配慮やPOWERプログラムの実践について、それぞれの活動の経験や問題点を共有することになり、カウンターパートの能力向上が図られるようになった。

③ POWERプログラム

第2フェーズ開始当初からPOWERプログラムの運営に活動が集中したため「社会・ジェンダー配慮」は「POWERプログラム」の実施との誤認があったが、ポリシーワークショップにてカウンターパートとともに「POWERプログラム」は「社会・ジェンダー配慮」活動の中に含まれ、POWERプログラムはSABIHAAの活動を促進するための女性へのキャパシティビルディングという位置づけが再確認された。しかし、フェーズアウトやSABIHAAモデルの中での取り扱いのためにWCCとの関係を含め、POWERプログラムの方向性と目的を明確化させるという課題を抱えている。

達成状況としては、POWERプログラムの参加者は活動したことに大変満足している。各グループは達成度に差はあるものの、エンパワーメントされた事例が報告されている。村落住民からはグループとしての取り組みに関しては概ね賛同と協力を得られるようになっている。調査時点では86のPOWERグループの女性がプログラムに沿った活動を実施中であり、活動状況は次の通り。

識字教室: 導入コース(Introductory Course)前にはカスキ郡の3VDCに27グループが形成され、基礎コース(Basic Course)開始前にはこれまでと合わせ87POWERグループとなった。87グループ全てが基礎コースを終了したが、1グループが発展コース(Post Literacy Course)の修了試験前に中止となった。現在は86グループ、1,464人に対して6カ月に変更された自主継続コース(Continuous Learning

Course) を実施中である。プロジェクトで作成した教材は3冊構成⁵で識字能力の維持を目指すと同時に村落生活技術の伝達も意図されており、それぞれのグループの方針にそって自分たちのペースで好きな教材からはじめられるような工夫もあり、受講者からの評判も良好である。

先進地訪問・研修旅行： カスキ郡では全て終了し、パルバット郡においては 41 グループ中で残った 8 グループがこれから実施予定である。グループは 1 日から 4 日間程度で農家や NGO を訪問し、先進地域の活動方法や新しい生活技術の見学、これから実施予定の生活改善事業の手法学習を行った。実施後視野が広められ、活動に好影響を与えた。

基金の運用・グループの運営： 識字教室の発展コース開催中より、それぞれの POWER グループではグループ基金の創設が進められ、78 グループ（8 グループは未創設）が調査時点で 1,000 ルピーから 27,000 ルピー程度の額を所有している。現在はグループ内での少額貸付に利用したり、今後の生活向上事業への利用が計画されたりしているが、その使用方法・運営方法や管理についても現在学習過程にある。

生活向上事業： 2003 年 10 月より順次開始しており、調査時に 86 グループ中 67 グループがそれぞれ開始しており、残りのグループも順次開始予定である。事業の種類としてはほとんどが山羊飼育の所得向上事業で、40 グループが実施。中には複数実施しているグループもある。プロジェクト終了時までには成果や継続性を計ることは時間的にも困難と予想される。

(3) 評価・モニタリング活動

① システムの整備

社会・ジェンダー配慮視点で整理した WCC とサブプロジェクトの状況並びに POWER プログラムの評価・モニタリングシステムが整備された。システムに沿ったデータ収集・管理と分析が行われ、必要に応じカウンターパートにフィードバックされている。また、資料の適切な管理と情報の整理のためにファイリングシステムが確立され、カウンターパートが利用しやすい状況が整えられた。

WCC については、男女別、カースト別、WCC メンバーに変更があった際の理由、選挙によって選ばれた WCC メンバーの割合などがモニタリングされている。WCC の女性メンバー30%以上の基準は全てクリアし、これまで同様の 40%程度で推移している。

サブプロジェクトについては受益者の性別、カースト別、受益頻度がクロス集計されるようになった。

POWER プログラムについては、それぞれのグループについて、活動参加者名簿、

⁵ 直接書き込めるワークブック形式で、6 分野から成っている。

1冊目は「収入向上」と「基金運営 (Fund Management)」

2冊目は「自然資源管理 (Natural Resource Management)」

3冊目は「社会・ジェンダー」、「女兒売買 (Girl Trafficking)」、「私達の健康」。

予算執行状況、グループ活動実施状況がなどの基本情報が集計されていて、必要に応じて2次加工が出来る状態にある。

② 社会・ジェンダー分野モニタリング調査

第2フェーズ開始から社会・ジェンダー配慮による変化を具体的に把握出来るインパクト調査などは実施されていなかったが、社会・ジェンダー分野モニタリング調査を外部コンサルタントに委託し実施された。2003年8月より3カ月にわたり「プロジェクト関係者の社会・ジェンダー配慮の理解」、「プロジェクトにおける社会・ジェンダーアプローチのインパクト」及び「プログラムデザインと実施」の3分野について、約500人の関係者等⁶へのインタビューと資料等を元に分析がなされた。

プロジェクトはフィールドリサーチチームを結成し聞き取り等のサポートをするとともに、プロジェクト全体の活動としてスタッフそれぞれが必要に応じて積極的に取り組んだ。このように全体を巻き込むことによって社会・ジェンダー主流化に関係者が真剣に取り組むきっかけにもなった。

終了時評価直前に報告書が完成したが、その結果は、これまで統一基準で計られる事のなかった「女性や社会的弱者のニーズが考慮されているか」、「意志決定への参加があるか」などの項目を含め現時点での社会・ジェンダー配慮の実態とこれまでの取り組みの変化、問題点が明確にされており、今後の活動へ多くの示唆を与えている。この分析及び提案等を参考として、今後 SABIHAA モデルへの社会・ジェンダーの主流化強化のために更なる改善活動を予定している。

なお、ネパールにおいてはこれに類似する調査はケア・ネパール⁷以外にはなく、その取り組みに対して、土壌保全・流域管理局からは高い評価をうけており、主要ドナー等関係機関の関心も高いと同時にサビハの取り組みを広く紹介する良い機会となっている。

(4) 透明性の確保

プロジェクトの平等と公平性の見地から透明性の確保を積極的に取り組んでいる。具体的には、オペレーショナル・ガイドライン(OG)を作成し、プロジェクトの枠組みから、対象村が基準にそった援助を受け、同じ規定で事業実施できるよう細かく規定し、プロジェクト実施関係者に周知している。OGの5.20 Public information activityにてWCCの活動状況、サブプロジェクトの進行状況、予算の執行状況等について、プロジェクト内とVDCオフィスとワードに公示すること、さらに目安箱(Suggestion box)を設置し牽制機能をもたせることを明示している。またネパール語のニュースレターを発行しプロジェクト関係者に配布し情報普及に努めている。

これまで、月例会の報告をもとに定期的にサブプロジェクトの契約・支払い状況、進捗状況がプロジェクト事務所内、VDC事務所、ワード事務所に公示された。目安箱

⁶ ネパール政府関係者、専門家、カウンターパート、村落住民、POWERグループ、ユーザーグループ、WCC、プロジェクト参加以外の人

⁷ DSCWMで活動するNGO

に寄せられた意見は、慎重に調査され、必要に応じた対策が取られた。ニュースレターは隔月ペースで発行され、関係者に広くプロジェクトの活動状況、進行状況を広報することが出来た。これらの活動により、全ての WCC が同一基準で不正なく実施されている事実が多くの人々の目に届くものとなり、透明性が確保されていると関係者から厚い信頼を得ている。

5-3-2 評価結果の分析

社会・ジェンダー主流化のための取り組みにより、参加住民やカウンターパート等の関係者が改善され一定の評価が出来るが、SABIHAA モデルとしてプロジェクト全体に社会・ジェンダー配慮が反映されているものとなるためにはより一層の取り組みが必要であり、今後も社会・ジェンダー主流化の遅れを補完する活動が求められる。社会・ジェンダー主流化は一朝一夕に達成されるものでなく、常にモニタリングし状況の変化に対応が必要である。取り組み自体は JICA 事業においては数少ない事例であり、それなりに評価出来る⁸が、本質的な改善への到達という意味においては課題を残している状況と言える⁹。

(1) プロジェクト関係者の意識変化

調査時点において、プロジェクト関係者の社会・ジェンダー配慮に関する意識や実践の変化にはばらつきが見られ、十分な効果を発現しているとは言い難く、長期的な効果の持続を確保するためには、プロジェクトの遅れ相当の継続的な働きかけが必要と判断される。

① 村落住民

女性以外の社会的弱者の参加は乏しく、それらの人々のエンパワーメントが遅れている。実施過程において女性以外の社会的弱者、つまり被差別職業カーストの男性や本当の貧困層などに WCC 活動やサブプロジェクト参加を促す十分な対策が講じられなかったために周縁化する傾向が認められた。

WCC やユーザーグループからも、「女性にも仕事が任せられる」、「社会的弱者にあたる人々の参加がなければ実際に事業が動かない」という発言やこれまで不参加だった人にも参加してもらうような働きかけも出始めていることより女性や社会的弱者参加の重要性の認識が確立途上にあると言える。しかしながら、本質的な理解と実践は、「WCC の女性メンバーと男性メンバーの比較において女性があまり尊重されていない」、「女性や社会的弱者の発言力がまだ弱い」、「実際の参加促進など具体的な活動の実践方法がわからない」、「事業の実施を急いだためにきめ細やかな社会・ジェンダー配慮が省略されてしまう」、「サブプロジェクトにおいて仕事の内容ではなく、性別で賃金が決められ、賃金差が大きい」など不十分な点が認められる。

⁸ JICA の WID 配慮の手引き書にも提示されているが、いわゆるジェンダープランニングにおける実施すべき配慮項目については質の程度差があるものの全て満たしている。

⁹ 社会・ジェンダー配慮については「ゆりもどし」期とも言われ、ドナーや関係機関の多くも不十分な実施状況が認められ、実績が上がっているとは言えない状況にある。

POWER プログラムに参加した多くの女性はある程度のエンパワーメントを示す変化が認められる。「夫婦関係の変化」、「家庭内の事柄に対する決定権の増加」、「プロジェクト開始時と比較して積極的に関わる者の出現」などがそれらの例である。このようなポジティブな変化は他の村落住民（WCC やユーザーグループ）からも歓迎されることとして受け入れられている。

② カウンターパートの変化

中堅技術者（MLT）はオーナーシップが醸成され、積極的かつ自主的な活動を実施し、村落住民の満足度は高い。しかし社会・ジェンダー配慮理解に差があったこととプロジェクト開始当時具体的な指針と研修がなく個人の判断により実施されたため業務遂行重視となる傾向が強かった。結果として POWER プログラムを通じた女性のエンパワーメント促進に偏重してしまい、社会的弱者全体に裨益する主流化活動としては弱い傾向に留まったと考えられる。社会・ジェンダー分野モニタリング調査の過程や一連の社会・ジェンダー研修を通じ自分たちの弱点を把握しており、今後の研修等での強化によりレベルの向上が可能と思われる。

DSCO 側 MD チームの社会・ジェンダーアシスタントとウーマンズモチベーターには直接村を巡回し、それぞれ社会・ジェンダー配慮の質を高めていく活動が期待されたが、役割が明確でなかった点もあるが、本人たちの社会・ジェンダー配慮知識が不十分であり、能力的に役不足であったことは否めず、今後 DSCO のフォーカルポイントとして率先して実施していくレベルには達しているとは判断出来ない。現在のフォレストアシスタントは MLT 同様にオーナーシップを発揮し、積極的にフィールドに出向き、社会・ジェンダー配慮の普及活動を率先して実施することが出来る。

モチベーターの社会・ジェンダー理解は個人差があり知識と実践に乖離のある者もいる。全体的な傾向として、プロジェクト側からの初期段階での体系的な研修実施が不十分であったこともあり、能力が充分発揮できていない。ファシリテーターとして率先していく態度に乏しいなどの問題があり、現レベルではフェーズアウト後も村的資源として自らの手で社会・ジェンダー配慮を普及できるとは言い難い。

(2) 社会・ジェンダー配慮導入の妥当性

ネパール国の人々の現状に照らして、現在も社会配慮、ジェンダー配慮がなくてはならない状況が続いているのは事実である¹⁰。ネパールの国家5カ年計画や森林土壌保全省政策にも明言されている。近頃ネパール国の政策として、省庁に職業被差別カーストと女性の登用そして社会・ジェンダー担当官の配置が義務づけられ、森林・土壌保全省にも社会・ジェンダー担当官が配置された。このような環境の中で、社会・ジェンダー配慮を SABIHAA プロジェクトに組み込み、専門家を投入した事に関してはネパール政府カウンターパート機関からも高い評価を得ている。従って、妥当であ

¹⁰ 各種調査によっても明らかである。例えば国連開発計画の「人間開発報告書 2003」においてネパールの GDI（ジェンダー開発指数）は 144 カ国中 119 位である。

ったと評価でき、今後も継続すべきものと考えられる。

(3) 社会・ジェンダー配慮の実施計画

① アプローチの検討

第1フェーズからの基本路線である、社会的弱者層へのターゲットプログラムを含めた、社会・ジェンダー主流化のための活動というアプローチは関係者の変化をみても方向性は良かったと考えられる。印象として、第1フェーズの社会・ジェンダー配慮が与えた影響の調査結果レベル¹¹と比べて現在の関係者も上位の人々は同等の変化をみせているように思われる。しかしながら社会・ジェンダー配慮はPOWERプログラムであるという認識の誤りが生じたことなどから、プロジェクト全体へのアプローチ計画はPOWERプログラムの計画と比して手薄であったと言える。また、POWERプログラムは社会的弱者層へのパッケージプログラムであるという考え方から対象者が女性だけに絞られた時点で、対象外の社会的弱者に対する対策が講じられなかった事とPOWERグループの形成に集中してしまった事により、POWERプログラムのみならず、プロジェクト活動全般からもこれらの人々への働きかけが弱くなってしまったものと推察される。

② ガイドラインの整備

社会・ジェンダー分野モニタリング調査でも指摘されているが、オペレーショナル・ガイドラインによる明文化で成果をあげる一方、細かな規定や概念が不文律であることによって認識に差が生じ混乱したのも事実であろう。例えばWCC女性メンバー30%以上という絶対条件は達成したが、被差別職業カーストの参加や貧困層の参加など努力目標としたものは配慮されなかったことがこれにあたる。今後はこれまでの結果と教訓を反映させた、オペレーショナル・ガイドラインの改定が必要である。また、社会・ジェンダーファシリテーションマニュアルなど各種ドキュメントの作成・整備も期待される。

(4) 運営機能

① 普及体制の整備状況

社会・ジェンダー専門家が孤立するのではなく、カウンターパートを巻き込んだ活動が進められており、フォーカルポイントとして社会・ジェンダーチームが設置されている。その核となるMDチームにDSCOカスキの次長、社会・ジェンダーアシスタント、ウーマンズモチベーター、フォレストアシスタントとDSCO側の人員が強化されたのは、長年の状況から考えると大変評価出来る。また、土壌保全局側に社会・ジェンダー配慮を実施させるポストが設けられ徐々に体制の変化がみられる。しかしながら、前述のように地方事務所レベルでフォーカルポイントが十分に機能

¹¹ 第1フェーズの終了時評価の際実施されたインパクト調査と名古屋大学が実施した調査においては、働きかけによって変化があったとされている。

するには至っておらず、継続的な働きかけが必要である。同時に、フェーズアウト後の人材不足や SABIHA モデルに適用するシステム化された社会・ジェンダー配慮体制の確立が期待される。

対象村においては MLT とモチベーター、村の取りまとめ組織である WCC メンバーという体制であり、第 1 フェーズに比べると村落での活動人数が減少しているが、ネパール全体の人材配置事情を考慮すれば、普及機能としては拡大が望めないと思われる。

② 育成された人材の投入

プロジェクト関係者の社会・ジェンダー配慮の認識はプロジェクト側の働きかけかたそのものが反映された結果になっていると考えられる。第 1 フェーズの経験を有する GPCP の派遣中止、NGO との契約解除、専門家の交替で、質、量ともに実施能力が低下した点を考慮しより人材育成の強化が必要であるにも関わらず、結果的には手薄な状況であった。カウンターパートも WCC メンバーも OJT にて経験を積むにせよ、数日の基礎研修受講のみでは十分に育成されない。研修によるプロジェクト開始初期の育成活動を充実させれば、早期より質的配慮が反映された活動の実施が可能であったと推察する。

(5) アプローチの有効性

① 社会・ジェンダー配慮の普及

カウンターパートと対象住民が OJT で経験を積みながら能力を向上させ、SABIHAA モデルを確立していくというプロセスも社会・ジェンダー配慮の性質上妥当であると考えられる。しかしながら、第 1 フェーズで業務過多が指摘されたが、第 2 フェーズも、スタートの遅れもあったが、早く上手く運営することを優先したことなど業務過多が原因の不具合があり、結果的に社会・ジェンダー配慮がないがしろにされてしまった。当事者自身の気づきや成長という質的な変化の促進に対する働きかけが必要であったことはプロジェクトにおいても認識されているところである。時間、対象範囲、実施内容という 3 要素の投入バランスがとれた活動を実施するための適切な業務量の推計と 3 年間で 3 プロジェクトサイクルのタイムフローを眺めつつそれぞれの過程でどこまで実施するのかという見極めをもった戦略的な取り組みに欠けていたと推察される。

また専門家や JICA 雇用の人材による直接指導が制限される中、「第 1 フェーズとの状況の変化を理解しているか」、「普及時より社会・ジェンダー配慮が始まることを認識しているか」、「プロジェクト内で共有する充実した資料を準備しているか」等の課題に対する明確な対処がされていれば、効果の発現をより促進していたと思われる。

② POWER プログラムの実施

POWER プログラムに参加した女性の変化については、上記の(2)①村落住民の変化の項目で示した通りである。プログラム個々の達成状況を見ると、識字教育につ

いては最後まで終了出来た女性に関してはある程度の識字能力の継続性を認めても良い¹²と思われる。生活向上事業については、活動中の 86 グループ全てが事業を開始する予定であるが、調査時点で成果や継続性を計るのは困難である。先進地訪問・研修旅行は視野を広める点では役だったと言えよう。グループ運営に関しプロジェクトから組織育成という視点に立った働きかけが脆弱であったこともあり、基金の運用、グループの運営は現在も学習過程にある。

今後の POWER グループについて、社会的弱者のグループ活動を通じたコレクティブエンパワーメントの場としてのあり方と、当初想定した WCC の機能が社会情勢により望めないことからフェーズアウトに向けてグループの方向性を明確にすることが大きな課題となっており、第 1 フェーズとの違いによる変化を含めて、検討し改善することが必要である。

一方で、SABIHAA モデルとして DSCO が実施できる社会的弱者対象の特化プログラムとしてどこまで実施出来るか、流域保全行政の範囲、DSCO の能力、予算等からの見極めが必要である。

③ 評価・モニタリング

現時点では評価・モニタリングシステムは整備されているが、今回のように活動現場に出向きモニタリング活動が出来ない時は開始当初より何らかの措置を講じるべきで、それにより実施過程で社会的弱者に対する働きかけの遅滞などの改善点を早期発見し修正することが出来た可能性が高い。

④ 情報や経験の共有

組織としての経験（Institution Memory）を上手く蓄積し、それらを分析する機能を確立すれば、社会・ジェンダー主流化を促進するための活動にいつそう経験を活かすことが出来たと思われる。また、マネージメントレベル、サイトレベルとも定期的に人の異動があり、共通認識が伝達されていない状況も認められた。ポリシーや考え方など運営を左右するような事項は極力文書化し全体で共有すべきであると考えられる。また、方向性の舵取りとしてプロジェクトマネージャー的なポストを配置し長期間を通して一環的にモニタリングとアドバイス出来る対策がとられたら良かったと思われる。

「社会・ジェンダー分野モニタリング調査報告書」はプロジェクト内においてはもちろんカウンターパート機関や関連ドナーとの経験共有には非常に役立った。今後、社会・ジェンダー配慮の改善を通じて得られた結果を広く共有することにより成果が外部に提示されることを期待する。

(6) プロジェクト実施の透明性

¹² 最初のドロップアウト率が 31%であったことは問題であるが、それ以降は低率で維持されている。識字能力も自己紹介用に名札を作成してもらったが、インタビューした 13 名中 1 名が補助を要したが WCC からの参加者と比しても遜色がなかった。

ネパール国で実施される様々なプロジェクトは事業内容の細かい数字を公表することがなく、また実際金品の不正使用などが問題となることが散見される。本プロジェクトのアプローチでは前記 5-3-1 (4) 透明性の確保に記したように、オペレーショナル・ガイドラインでプロジェクト実施について対象村全てが平等になるよう工夫されたこと、そしてどのような人々によって、何に幾らの金額を使用して実施されたものかも合わせ全て公表しているため、大変明快で透明なものとなった。このアプローチにより村に実際行くことが出来ない遠隔操作でもプロジェクト実施が可能であることを証明したばかりでなく、村落住民、カウンターパートをはじめ、NGO や他の政府関係者からも絶大な支持を受けている。

さらに現在ネパール国の開発に影をおとしているマオイストの活動に対する自衛手段ともなる。マオイストが政府機関や NGO、CBO に援助額の何割かの寄付を要求したり、要求に応じない場合は、事業の妨害や拉致、誘拐したりするなどの事件が起こり、やむを得ず活動を中止しているケースも見られるなかで、プロジェクト資金の使途を、一般に公表することで不当な要求を予防する手法として評価できる。

5-3-3 フェーズアウトまでの課題と提案

(1) プロジェクトにおける課題

社会・ジェンダー主流化の遅れを補完する活動として、社会・ジェンダー分野モニタリング調査の結果を検討し、フェーズアウトを見据えた計画作成と活動を実施していく方向で進んでいる。方向性は適切であるが、社会・ジェンダー主流化の遅れに対しては期間を延長した対応が必要である。適切な活動が実施されれば改善されると思料する。具体的な活動は以下の通りである。

- ① プロジェクトが実施するモデルとしての社会・ジェンダー主流化の考え方を整理し、特にジェンダー配慮に加えて社会配慮を具体的に盛り込んだ、オペレーショナル・ガイドラインの改訂。
- ② これまでの経験に基づいた社会・ジェンダー配慮実践のためのファシリテーションマニュアルなどガイドラインや資料の作成・整備。
- ③ **POWER** プログラムのアプローチと効果・効率の問題、また **DSCO** という組織がどこまでコミット出来るのかといった問題を抱えている。これらを整理し、**DSCO** が実施可能な社会的弱者特化プログラムの提示、女性省や母子保健プログラムなど他分野での活動に摘要可能なモデルとしての提示など、経験の活用先の検討。
- ④ プロジェクトにおける社会・ジェンダー配慮の成果と教訓のとりまとめ。
- ⑤ プロジェクト関係者の社会・ジェンダー配慮実践能力強化：体系的な研修活動を通じ、**DSCO** 中堅技術者、モチベーターに対して運営能力促進を図る。他方、**WCC** や村落住民への直接研修の実施。

(2) JICA 事業の経験としての検証

社会・ジェンダー（当初は WID）専門家の派遣は、現在では幅広く認識されるようになったが、10 年前の JICA プロジェクト方式技術協力においては試金石であったことは事実であり、先駆けとしての役割を担うものであった。事実、森林関連プロジェクトにおいては本プロジェクトを参考に社会・ジェンダー配慮が広がっていった経緯もあり、また、他事業部への広がりも見せている。社会・ジェンダー主流化を JICA の協力全てに反映させるためにも森林セクターのみの評価でなく、広く共有すべきものとする。今回の調査は、あくまで終了時評価の枠組みに限定したもので、改めて 10 年間の総括として焦点を絞った何らかの調査実施と JICA 事業への活用を提案したい。

第6章. 提言と教訓

6-1 提言（終了時までの取組み、フォローアップ等）

以下の点について、日・ネ双方の関係者に提言を行った（ミニッツに記載）。

(1) 2004年7月15日のプロジェクト終了までに強化すべきこと。

- ・ CBWMP および CRMP の見直し作業支援を通じて、DSCO 職員の自然資源管理分野の技術力強化を図る。
- ・ WCC に対しては研修を通じて、特にマネジメントに関する能力強化を図る。
- ・ 社会・ジェンダー配慮の視点から OG の改訂を行うとともに、当該分野の活動をレビューする。
- ・ プロジェクト最終報告書の作成にあたっては、プロジェクトの実施プロセスと知見を踏まえ、モデルの完成と、今後に向けた改善策を明らかにすること。
- ・ 関係機関や他ドナーに向けて情報共有化を図ること。

(2) プロジェクト終了後の期間

プロジェクトの達成を確実なものとするため、日本・ネパール双方が概ね1年間のフォローアップ期間を設けるよう提言する。フォローアップ期間中には、以下の活動が含まれる。

- ・ 関係機関及びドナーとの知見の共有に基づき、SABIHAA モデルのコンセプトを周知させる。
- ・ 自然資源管理及び社会・ジェンダー配慮に関する DSCO 職員の能力を強化する。
- ・ 将来の普及に向け、自然資源管理及び社会・ジェンダー主流化を踏まえたガイドラインを改訂する。
- ・ モデル村落に対し、改訂ガイドラインを踏まえた CBWMP 及び CRMP の見直しのための人材育成を図る。
- ・ DSCWM による他地域への「SABIHAA モデル」の複製活動に関して助言・指導する。

(3) その他

特にネパール政府には以下の配慮が求められる。

- ・ ネパール政府は関係者の安全を確保すること。
- ・ ネパール政府は JICA と協力し、モデルの他地域への適応に向けて努力すること。
- ・ ネパール政府は協力の完全な終了後もモデルの有効性を検証するために、少なくとも3年毎に対象地域のモニタリングを行うこと。

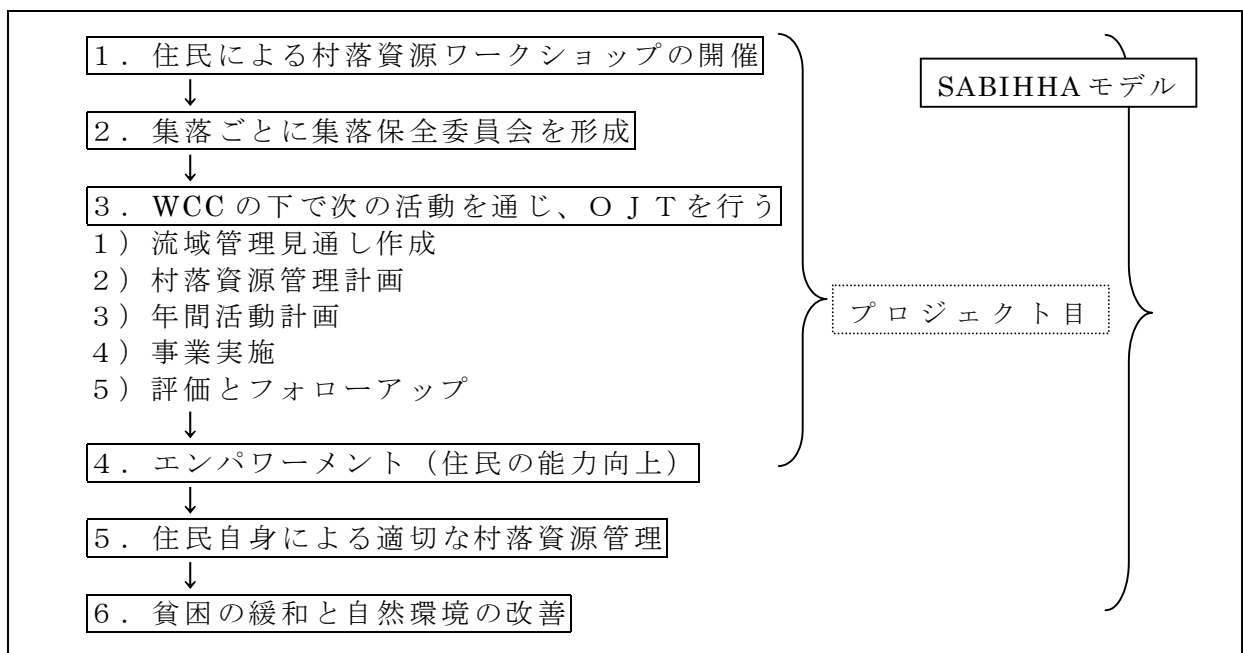
また、本フォローアップ終了後に現プロジェクトの成果を生かした面的な展開に向けた将来構想については、合同評価チームの報告書には記載しなかったが、調査団内及びネパール側含む一部の関係者で議論したポイントのみ参考までに記載する。

将来構想（現行プロジェクト終了後の活用策）

- ・他の DSCO のスタッフの人材育成（OJT）の場としての現サイトの活用（生きたモデル＝スタッフ・農民の研修の場として）
- ・同研修を受講後、やる気があり治安等一定の条件を満たす DSCO を数箇所選定し、事業実施を支援（巡回指導、事業費一部補助）することでモデルの完成度を高める。

6-2 教訓

多くの低開発国では、自然資源管理（森林、水、土など）を保全するためには、行政主導による植林など土壌保全事業による方法では、行政の体制不足、予算の制約及び維持管理面などから、限界があり、住民参加型村落資源管理のアプローチが適切とされている。本件はその先駆的な案件で次のようなアプローチ／コンセプトを掲げている。



住民主導の事業計画では、結果として長期的な視点に立った流域管理（村落共有林や防災など）よりも短期的なアメニティ向上（水道、歩道など）に高い優先度が与えられることは止むを得ない。特に本プロジェクトでは治安問題により立ち上がりで遅延が生じ、かつ JICA 側関係者がサイトに立ち入れない状況であったこともあり、住民や C/P に対する自然資源管理の理解促進のための活動が不足することとなった。更に上位目標に貧困緩和が謳われていることとも相俟って、流域管理見通しの改善よりも実際の事業展開が優先されることとなった。このことから、同種のプロジェクトを実施するには住民に対して、流域管理の重要性を十分に理解させる活動を早期に計画する必要がある

と思われる。

【教訓1】 住民参加型自然資源管理のプロジェクトでは、住民参加により自然資源管理計画や事業計画を策定以前に C/P や地域住民に対して十分な研修を行うことが望ましい。

また、プロジェクト目標の「モデル」という概念にも本件の関係者間で、若干考え方（コンセプト）の相違が見られた。実質的な協力期間が短い中で困難な面もあったと思うが、プロジェクトの最終段階で緑化部分の事業の少なさが指摘されたことから、今後同種のプロジェクトを実施する際には、モデルのコンセプトや上位目標の達成方法を常に念頭においたプロジェクト展開が望まれる。

【教訓2】 上位目標がより広範な地域に普及していく計画であれば、プロジェクト期間中においても対象地域全体の現状及び他のプロジェクトの状況を十分に踏まえて、他ドナー等との意見交換を通じ、「モデル」の完成度を上げることが望ましい。

更にマスタープランについて、ネパール政府の強い要請により、上位目標が「貧困緩和」が盛り込まれた経緯があるが、因果関係が不明確なためロジックモデルが明確にされなかったことや現実問題として協力期間内に適正な指標が得にくい、等の理由から、評価が困難であった。上位目標には、プロジェクト目標達成度から、その貢献度がわかる指標を設定することが肝要である。今後同種の問題生じた場合には、マスタープランでなく、プロジェクトドキュメントなど別の形で明確にするべきであろう。

【教訓3】 上位目標設定にあたっては、プロジェクト目標の達成度からその貢献度がわかり、指標が設定可能なものとすべき（上位目標とプロジェクト目標が乖離しないこと）

以上

添付資料

1. 協議議事録
2. 投入実績
3. 供与機材一覧
4. Operational Guideline Ver.4 (Reference 部分抜粋)

1. 協議議事録

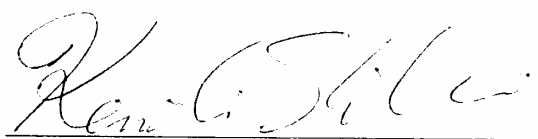
THE MINUTES OF MEETING
ON
THE FINAL EVALUATION
FOR
COMMUNITY DEVELOPMENT AND FOREST/WATERSHED CONSERVATION
PROJECT PHASE II
IN THE KINGDOM OF NEPAL

The final evaluation team of Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), headed by Mr. Kenichi SHISHIDO, visited the Kingdom of Nepal from January 12, 2004 to evaluate the achievement of the Japanese technical cooperation for the "Community Development and Forest/Watershed Conservation Project II" in the Kingdom of Nepal (hereinafter referred to as "the Project"), jointly with the Nepalese evaluation team headed by Mr. Govinda KANDEL.

The Joint Evaluation Team (hereinafter referred to as "the Team") that consists of Japanese and Nepalese evaluation members conducted field surveys in the Project and had a series of discussions with the authorities concerned.

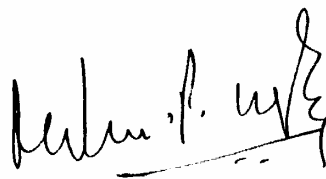
The both sides agreed the contents of the evaluation report attached hereto, which was prepared by the Team based on the results of the survey, among the Team and authorities concerned.

Kathmandu, January 29, 2004



Mr. Kenichi Shishido

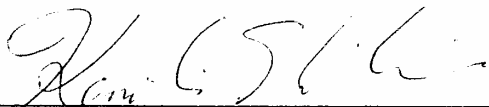
Leader,
The Final Evaluation Team,
Japan International Cooperation Agency



Dr. Mohan Prasad Wagley

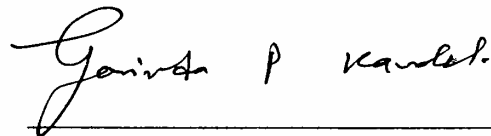
Chief,
Planning and Human Resource Division,
(Joint Secretary Tech.)
Ministry of Forests and Soil Conservation,
His Majesty's Government of Nepal

SUMMARY OF THE FINAL EVALUATION REPORT
ON
COMMUNITY DEVELOPMENT AND FOREST/WATERSHED CONSERVATION
PROJECT PHASE II
IN THE KINGDOM OF NEPAL.



Mr. Kenichi Shishido

Leader,
The Final Evaluation Team,
Japan International Cooperation Agency



Mr. Govinda KANDEL

Monitoring and Evaluation Officer,
Monitoring and Evaluation Division,
Ministry of Forest and Soil Conservation

1. OBJECTIVES OF THE EVALUATION

Objectives of the evaluation are as follows:

- to execute a comprehensive evaluation of the achievement of the Project in accordance with the original plan described in the Record of Discussions (hereinafter referred to as the "R/D"), and the Project Design Matrix for evaluation (hereinafter referred to as the "PDM"),
- to make recommendations concerning the measures to be taken by the Project and collaborators before and after the completion of the cooperation period.

2. MEMBERS OF JOINT EVALUATION TEAM

2-1. Japanese Side

- | |
|---|
| (1) Mr. Kenichi SHISHIDO / Leader
Director, Forestry and Environment Division, Forestry and Natural Environment Department,
Japan International Cooperation Agency (JICA) |
| (2) Mr. Riichiro DOUZONO / Forest Conservation and Watershed Management
Section Chief, International Forestry Cooperation Office, Forestry Agency,
Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (MAFF) |
| (3) Dr. Prof. Yoshihiko NISHIMURA / Community Development
Professor, Graduate School of International Development (GSID), NAGOYA UNIVERSITY |
| (4) Ms. Naomi UMEMURA / Gender and Social Diversity
Researcher, Graduate School of International Development (GSID), NAGOYA UNIVERSITY |
| (5) Mr. Akira YAMADA / Planning Evaluation
Staff, Forestry and Environment Division, Forestry and Natural Environment Department, JICA |
| (6) Mr. Koji TERAOKA / Evaluation Analysis
Senior Project Planning Engineer, Agriculture and Rural Development, SANYU consultants INC. |

2-2. Nepalese Side

- | |
|--|
| (1) Mr. Govinda KANDEL
Monitoring and Evaluation Officer, Monitoring and Evaluation Division,
Ministry of Forest and Soil Conservation |
| (2) Mr. Chevan Prasad GURAGAIN
Monitoring and Evaluation Officer, Department of Soil Conservation and Watershed Management,
Ministry of Forest and Soil Conservation |

3. METHOD OF THE EVALUATION

3-1. Survey

The Team visited the Project offices and had a series of interviews with Project's staff, C/Ps, members of WCC and other stakeholders. The evaluation was conducted based on the information derived from the interviews, available documents on the Project and "Self

evaluation" done by the Project participants themselves.

3-2. Issues for Evaluation

(1) Accomplishment of the Project

Accomplishment of the Project was measured in terms of "Inputs", "Activities" and "Outputs" in accordance with the "Verifiable Indicators" of the PDM.

(2) Analysis from the five aspects

The Project was analyzed in terms of the five aspects, those are, "Relevance", "Effectiveness", "Efficiency", "Impact" and "Sustainability".

[1] Relevance

Examine whether the "project purpose" and "overall goal" are meaningful as project objectives.

[2] Efficiency

Productivity of implementation process Inquiry items include: the extent to which "inputs" have been converted to "outputs", the appropriateness of the quantities and quality of resources put in; and the means, methods and timing of input.

[3] Effectiveness

"Effectiveness" involves ascertainment of the extent to which the "project purpose" has been/is expected to achieve via the "outputs".

[4] Impact

Positive and negative effects of the implementation of the project, either direct or indirect, should be examined. These include effects that were not foreseen at the time of planning.

[5] Sustainability

Whether the benefits of the implementation of a project will continue after discontinuation of assistances is examined, centering on the self-reliance of the project.

4. ACHIEVEMENT OF THE PROJECT

4-1 Achievement of Inputs

Most of the Inputs from Japanese side were well managed. But, a content of counterparts training in Japan was expected to design with more consideration of expected roll of C/Ps regarding the progress of project. And HMG also has been expected for stable assignment of C/Ps and allocation of the budget for project operation.

[Japanese side]

(1) Experts have been assigned as below.

- 14 long-term experts in 5 fields
- 12 short-term experts

(2) Provision of equipment

- Around 35 million Japanese yen has been expensed.

(3) Counterparts training

- 11 C/Ps have been sent to Japan.

[Nepalese side]

(1) Counterparts have been assigned as below.

- 13 C/Ps in DSCWM and MFSC
- 18 C/Ps in Kaski DSCO
- 14 C/Ps in Parbat DSCO.
- 20 Local Motivators, one Woman's Motivator and some other several administrative personnel also have been assigned.

(2) Provision of Land, building and facilities

KS

<ul style="list-style-type: none"> · 8 C/Ps have been sent to the third country. · 8 C/Ps have been sent for technical exchange. <p>(4) Local cost expenditure</p> <ul style="list-style-type: none"> · Around 167million Japanese yen have been expensed. 	<ul style="list-style-type: none"> · An office room in DSCWM, land for the project HQ in Kaski DSCO, and land for the Project branch office in Parbat DSCO has been prepared. <p>(3) Local cost expenditure</p> <ul style="list-style-type: none"> · Around 39 million Nepalese rupees have been expensed for the Project (including KR2 fund).
---	---

4-2 Achievement of Outputs

The degree of accomplishment of each output is described as below.

(1) Output 1-a

The people in the target areas in Kaski and Parbat districts increase their capabilities in organizing and managing their groups.

WCCs were formed in all targeted area, but the management of the WCC including their fund shall be facilitated better.

Most of the POWER groups are functioning well. Other users groups' situation shall be monitored before termination of the Project.

(2) Output 1-b

The people in the target areas in Kaski and Parbat districts increase their capabilities in planning, implementing, monitoring and evaluating the community resources on a sustainable basis.

WCCs can make CRMP and AAP related to community development works such as water supply and trail etc. with the reflection of the real situation of the village. Villagers understood the concept of community resource management to some extent. It is expected that most of sub-projects were completed as scheduled, and some WCCs have a vision of the maintenance.

However, most of them have recognized the sub-projects individually, not as one component of whole resource management. WCCs' capacity on community resource management needs to be improved before the termination of the Project.

(3) Output 1-c

The capability of the people in the target areas has been increased in managing community resources on a socially equitable basis.

People of WCCs realized the importance of participation of women and DAGs in the decision making process. WCCs made efforts to consider socially equitable participation.

Compared with women, the participation in the decision making process by DAGs is low. POWER program contributed well to empower women, but empowerment of DAGs is not enough. It seems that DAGs get benefit from sub-projects fewer than the others. WCC tried to consider the social equitable participation.

(4) Output 2-a

Counterparts increase their capabilities in developing Community Based Watershed Management Prospects.

C/Ps can support to design CBWMP reflecting the actual situation of the village to some extent. However, the support from the project has not been enough, so C/Ps' knowledge on Community Based Watershed Management is not enough at present.

(5) Output 2-b

Counterparts increase their capabilities in implementing participatory community resources management projects in hill areas on a sustainable and socially equitable basis.

Key concept of Participatory Community Resource Management was not defined clearly by the project, the small gap of understanding among the C/Ps was observed. So CRMP and AAP were designed depending upon their capacity. Due to the lack of knowledge on community resource management, C/Ps could understand the community resource's situation of the village in limited sphere.

4-3 Achievement of Project Purpose

The project purpose is "A model, which is applicable in hill areas in Nepal, of participatory community resource management on equitable and sustainable basis with active involvement of the people in its process of planning, implementing, monitoring and evaluating is developed." The achievement of Project Purpose was analyzed as below.

The project was delayed to start due to security reason.

A model has been examined during the project period. However, the following matters should be considered to establish a qualified model, making full use of the result (output) of the Project:

- DSCO staffs were not trained enough in the field of community resource management & social equity before formulating CBWMP & CRMP by WCC, due to the delay of the project,
- Activities (output) for the consideration of disadvantaged group should be reflected in the Operational Guideline (OG) well,
- Review or guidance of CBWMP & CRMP should be done by the project.

4-4 Achievement of Overall Goal

The overall goal of project is "Poverty is alleviated and the natural environment is improved in hill areas in Nepal through active management of community resources by the people (both men and women)." The achievement of the Overall goal was observed as below.

The formulation of Overall Goal by the project was given places to alleviate poverty and natural resources management at the same footing, thereby possibilities of difficulties of

(K)

different interpretation and widening the scope of the project.

-The formulation of some sub-projects related to enhance the productivity has contributed to poverty reduction. However the CRMP still has to address the Natural Resources Management.

-The contribution of natural resources management to poverty reduction is still to be observed, it needs to be further enhanced.

4-5 Implementation Process of the project

Most of the activities were carried out as planned quantitatively, but consideration on natural resources management was not enough. Mainstreaming of gender and equity aspects and participatory methodology for the implementation process of the activities needs to be strengthen..

5. RESULT OF THE EVALUATION WITH FIVE CRITERIA

5-1 Relevance

The Project had almost high degree of relevancy in terms of policy and plan of the implementing organization. Overall goal of the project is in line with government policy. DSCWM is planning to test SABIHAA model to the other areas. DSCWM has started to adopt the Model in 3 VDCs.

Relevance for the needs of target areas and targeted people was also high. All targeted villages set up WCC and every WCC submitted the proposals through discussions among villagers.

-DSCWM feels the model is still need to be fully developed for replication in larger areas,
-It seems difficult to say that verification and explanation of planning, logic and concept of the Project was sufficient enough. Originally, this project aimed at establishing the model for management of community based natural resources including greenery component. But, logical model and terminology were not described as the explanation of concrete target in PDM and any other documents, so the person involved in the project didn't share the common understanding of the original concept well.

5-2 Effectiveness

Overall achievement of project purpose was not attained because of delay start of the project due to security reason.

Considering the Project Purpose (to establish a Model), large number of sites in the project areas is one of the factors that impede its achievement. The target Wards of 88 and sub-project in each Ward were too much for J/E and C/P quantitatively.

5-3 Efficiency

Achievement of output was accomplished to some extent. It could be mentioned that Quantity and timing of input to achieve outputs of the Project was almost sufficient from

(5)

5

the result of evaluation as below.

- Volume and the project cost from Japanese side were adequate to achieve the outputs,
- Japanese experts, equipment provision and local cost expenditure were well managed,
- The local cost of expenditure by Japanese side was little high.
- Despite of the though financial situation, HMG has tried to inputs project cost such as C/Ps and implementation cost.
- There was not any irrational transfer of staffs. Staffs who transferred to other DSCOs promoted the concept of the project.

However, from the result down as below, the contents of some input and/or the causation of input to output should be improved to make the Project more effectively.

- The contents of C/Ps training in Japan should be considered along with the situation of the Project, and the follow-up system of CBWMP should be established.

5-4 Impact

Overall Goal of the project contains broad aspects; especially the poverty alleviation, it seems to be difficult to verify within the project period

5-5 Sustainability

(1) Institutional Aspects

Good communication and collaboration have been observed between DSCO and peoples of WCCs. But, for further dissemination of the model, appointment of liaison cum monitoring officer to the Project at DSCWM should be considered.

(2) Financial Aspects

Though there was budget limitation in MoFSC, DSCO has already tried to replicate the model to other VDCs.

Though WCCs have not enough budgets generally, there is a possibility to get a fund from members or other line agencies, in fact that some WCCs have raised the fund from rich members or saving themselves.

(3) Technical Aspects

The Sustainability of technical aspect is sufficient at present in MoFSC/DSCWM level.

Though capacity of DSCO Staff has been improved, but some points such as understanding of the CBWMP was still weak.

WCCs gained experiences through planning and implementing of CBWMP to some extent. However, the review of CBWMP should be considered.

6. CONCLUSIONS AND RECOMMENDATIONS

6-1. Conclusions

By the termination of the Project, it is expected that "project purpose", to increase the capacity of (1) the people in the target area (2 Districts, 10 Villages, 88 Ward) and (2) C/P (DSCOs' staff in 2 Districts etc.), will be achieved to some extent comparing to the status

(15)

before the Project. As a result, the following "output" will be achieved successfully;

- to establish WCC, which is aiming at community development and natural resource management by the people themselves, to formulate AAP by themselves, and to execute the sub-project for three years actually, in all target Wards,
- to increase the empowerment of women in most Wards in the Project areas.

Through these outputs mentioned above, the Project have some significant possibility to adapt the successful part of the Model (called "SABIHAA model"), which promotes the activities of community development and natural resource management thorough peoples' organization in Ward through VDC around hill areas in Nepal. In fact, peoples' life has been improved at their living standard, and some activities have initiated by the mobilized groups in the Project area. These facts show sustainability of the system

However, some activities in the field of natural resource management and social equity etc. will not be completed, and it was found through the final evaluation that DSCO staff, MLTs and Motivators still had some difficulties to facilitate WCC or local people by themselves, mainly because technical training was not enough due to the delay of the Project. And it has shown the insufficient design in PDM such as lacking concept of natural resources, social equity, as well as the capacity building of WCC and C/Ps in the these field.

In addition, considering the performance of "the Model" at present and future extension of "the Model", it is strongly recommended that "the Model" should be improved thorough reviewing and monitoring in the Project area.

6-2. Recommendations

(1) Until termination of the Project (~ July, 2004)

The followings should be strengthen the activities in the Project;

- to upgrade the knowledge and skill of DSCO staff in the field of natural resource management (watershed management), to review and support plan to CBWMP and CRMP,
- to strengthen the capacity of WCC in terms of training and management.
- to review the activities in the field of social equity, considering mainstreaming in operational guideline (OG) and future of the POWER program.
- to compile the final report which includes the process and experiences in the Project, the concept of "the Model" and recommendations for further improvement,
- to share it with authorities concerned and other donor agencies.

(2) Further cooperation

The both sides should extend the cooperation period around one year as "Follow-up Cooperation" which will includes;

- to develop the concept of "the Model", based on the knowledge and experiences shared with authorities concerned and other donor agencies,
- to strengthen the capacity of DSCO staffs in the field of natural resource management



and social equity,

- to revise OG for future extension in other area, considering mainstreaming of natural resource management and social equity,
- to upgrade the capacity of the peoples in the selected VDCs ("Model VDC") for revising CBWMP and CRMP by themselves and to promote them, in accordance with revised OG,
- to advise and support the activities for replication of "the Model" to other area by DSCWM.

Concrete activities and input including JICA experts by the both sides will be discussed and agreed between DSCWM and JICA Nepal Office by the end of April, 2004

(3) Others

HMG shall secure the safety of the person involved in the Project.

HMG together with JICA should make effort to apply "the Model" to the other area.

HMG shall monitor the target area at least every 3-year in order to verify the effectiveness of the Model, even after the termination of the total cooperation period.

ANNEX 1. PDMe

ANNEX 2. Accomplishment Grid (Input)

ANNEX 3. Accomplishment Grid (Activities)

ANNEX 4. Accomplishment Grid (Output)

ANNEX 5. Accomplishment Grid (Implementation Process)

ANNEX 6. Evaluation Grid



ANNEX 1 The Community Development and Forest/Watershed Conservation Project Phase II PDMe (Period : 16 of July 1999 – 15 of July 2004)

Narrative Summary	Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p>[Overall Goal] Poverty is alleviated and the natural environment is improved in hill areas in Nepal through active management of community resources by the people (both men and women).</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. Ratio of below poverty line in the hill area has decreased 2. The percentage of students who enter a primary school 3. Varieties of vegetables for their own consumption for the people living in the hill have increased. 4. The time required to fetch drinking water has decreased. 5. Improved terrace is increased in the hill area 6. Plantation area in private land 7. Number of protected water source 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Reports and statistics of DDC Statistics and Census data of CBS 2. Statistics of DEO 3., 4. Research 5.,6.,7. Record of DSCO 	<p>HMG keeps policy for natural environment and poverty in hill area.</p>
<p>[Project Purpose] A model, which is applicable in hill areas in Nepal, of participatory community resource management on an equitable and sustainable basis with active involvement of the people in its process of planning, implementing, monitoring and evaluation is developed.</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. By the end of the Project, C/Ps have sufficient knowledge and skill on the cycle of participatory community resource management 2. By the end of the Project, 30% of WCCs become self-reliant 3. By the end of the Project, DSCO/DSCWM plan replication activities 4. By the end of the Project, people who live in targeted area start group activity beside WCC, POWER group 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Result of the Audit, Reports of the Project seminar, Monitoring sheet (Half-yearly), Reports of trainings 2. Spider-web Model, 3. Records at DSCO/DSCWM 4. Result of the Audit, Reports 	<ol style="list-style-type: none"> 1. HMG adapt/promote the model developed by the Project. 2. Nepalese national economy continues growing. 3. Population increase in Nepal is decelerated. 4. DSCWM adopt/promotes the model.
<p>[Output] 1. The people in the target areas in Kaski and Parbat districts increase their capabilities in: a. Organising and managing their groups</p>	<p>1-a.</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) By the end of the second year, WCCs are formed in all targeted area 2) 50% of WCCs can manage themselves as a group 3) 50% of WCCs can manage their fund 4) 50% of WCCs are institutionalised 5) POWER groups function well during the implementation of sub projects 6) Users' groups function well during the implementation of sub projects 	<p>1-a.</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) Regulation and member list of WCC 2) ~4) Result of Spider-web model, Result of the Audit 5) Monthly reports of MLTs, Motivators and WCCs Monitoring reports of supervisors, Result of the Audit 6) Monthly reports of MLTs, Motivators and WCCs, Result of the Audit 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Counterparts are not transferred outside of target areas frequently. 2. DSCWM continues to adopt the participatory approach.
<p>b. Planning, implementing, monitoring and evaluating community resources management on a sustainable basis, and</p>	<p>1-b.</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) CRMP and AAP reflect the real situation of the village 2) CRMP and AAP are formulated by using appropriate technologies 3) Villagers understand the concept of community resource management 4) Sub-projects are completed as planned 5) WCCs/users' groups have a vision on the maintenance 6) 50% of WCCs can manage community resource 	<p>1-b.</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) Self evaluation of AAP in monthly report from WCC Evaluation carried out by the project 2) Self evaluation of AAP in monthly report from WCC Evaluation carried out by the project 3) Questionnaires 4) Completion & account report of sub-project from WCC Inspection report of sub-project from DSCO 5) Questionnaires, Regulation of WCC 6) Result of Spider-web model, Result of the Audit 	

ANNEX 1 The Community Development and Forest/Watershed Conservation Project Phase II PDMe (Period : 16 of July 1999 – 15 of July 2004)

<p>c. Managing community resources on a socially equitable basis.</p>	<p>1-c. 1) Women and DAG participate in the decision making process through the Project 2) Benefits of Sub-projects are shared by men, women and DAG 3) Composition of WCC members reflect composition of their Ward's household 4) 50% of WCCs can consider socially equitable participation 5) Number of female member in WCC</p>	<p>1-c 1) Minutes of WCC meeting and Ward meeting, Result of the Audit, Result of monitoring done by the Project 2) Beneficiaries list, Result of the Audit 3) Member list of WCC, Baseline data 4) Result of Spider-web model, Result of the Audit 5) Member list of WCC</p>	
<p>2. Counterparts increase their capabilities in: a. Developing Community Based Watershed Management Prospects, and</p>	<p>2-a 1) C/Ps can moderate to formulate CBWMP properly in technical 2) C/Ps can moderate to formulate CBWMP by reflecting the real situation of the village 3) C/Ps understand the concept on Community Based Watershed Management</p>	<p>2-a 1) Evaluation of CBWMP carried out by the project, Result of the Audit 2) Evaluation carried out by the project, Result of the Audit The Project's concept on Community Based Watershed Management, Questionnaires</p>	
<p>b. Implementing participatory community resources management projects in hill areas on a sustainable and socially equitable basis</p>	<p>2-b 1) C/Ps understand the concept on participatory community resources management 2) CRMP and AAP are designed properly 3) CRMP and AAP were implemented 4) C/Ps can understand the community resource's situation of the village</p>	<p>2-b 1) The Project's concept on participatory community resources management, Questionnaires, Result of the Audit 2) Self evaluation of AAP in monthly report from WCC, Evaluation carried out by the project 3) Reports 4) Questionnaires, Evaluation carried out by the project</p>	
<p>[Activities] 1-a. To organise, strengthen and monitor Ward Conservation Committee 1-b. To facilitate design, implementation, monitoring and evaluation of Community Resources Management Plans and Annual Action Plans. 1-c. To integrate gender and equity consideration into the development process of the Project. 2-a. To develop Community Based Watershed Management Prospects with participation of the people. 2-b. To develop the capabilities of counterparts in implementing participatory community resources management projects.</p>	<p>[Input] [Japanese side] (1) Experts have assigned as below. · 14 long-term experts in 5 fields · 12 short-term experts (2) Provision of equipment · Around 35 million Japanese yen has been expensed. Counterparts training (3) 11 C/Ps have been sent to Japan. · 8 C/Ps have been sent to the third country. · 8 C/Ps have been sent technical exchange. (4) Local cost expenditure · Around 167million Japanese yen have been expensed</p>	<p>[Nepalese side] (1) Counterparts have assigned as blow. · 13 C/Ps in DSCWM and MFSC · 18 C/Ps in Kaski DSCO · 14 C/Ps in Parbat DSCO. · 20 Local Motivators, one Women's Motivator and some other several administrative personnel also have been assigned. (2) Provision of Land, building and facilities · A office room and in DSCWM, land for the project HQ in Kaski DSCO, and land for the Project branch office in Parbat DSCO have been prepared. (3) Local cost expenditure · Around 39 million Nepalese rupees have been expensed for the Project (including KR2 fund).</p>	<p>1. Security condition in the target area is not aggravated. 2. Villagers understand and actively collaborate with the Project continuously.</p> <p>[Pre-condition] The DDC of Kask and Prbat, target VDC, and the people in target Ward accept the project.</p>

ANNEX 2

Accomplishment Grid (Input)

(AA: Excellent, A: Good, B: Insufficient, C: Poor, N.A: Not available)

Category	Indicators	Source of Information	Evaluation Method	Evaluation	Grade
Input	Japanese Side				
	1. Japanese Experts				
	1-1 Amount	Personnel Input Record	Based on the record, JET confirm whether the input was carried out as planned in terms of amount.	A total of 14 long-term experts as well as 12 short-term experts have been assigned. The amounts of both long-term and short-term experts were appropriate to implement the planned activities.	A
	1-2 Quality and timing	C/P and J/E	JET conduct interviews about the degree of satisfaction of C/P and J/E in terms of the quality and timing of input.		A
	2. Counterparts' training in Japan				
	2-1 Amount	Personnel Input Record	Based on the record, JET confirm whether the input was carried out as planned in terms of amount.	A total of 11 C/Ps have participated in training in Japan, 8 C/Ps have participant a third country training and 8 C/Ps have participated technical exchange.	A
	2-2. Quality and timing	C/P and J/E	JET conduct interviews about the degree of satisfaction of C/P and J/E in terms of the quality and timing of input.		B
	3. Equipment provision				
	3-1 Amount	Equipment Record	Based on the record, JET confirm whether the input was carried out as planned in terms of amount.	Amount of equipment provision as well as quality and timing was appropriate.	AA
	3-2 Quality and timing	C/P and J/E	JET conduct interviews about the degree of satisfaction of C/P and J/E in terms of the quality and timing of input.		
	4. Local cost expenditure				
	4-1 Amount	Equipment Record	Based on the financial records, JET confirm as to whether the necessary input was carried out.	Local cost for the operation as well as amount, quality and timing was spent appropriately.	AA
	4-2 Quality and Timing	C/P and J/E	JET conduct interviews about the degree of satisfaction of C/P and J/E about the timing and subject of local cost assistance by Japanese side.		

ANNEX 2 Accomplishment Grid (Input)

(AA: Excellent, A: Good, B: Insufficient, C: Poor, N.A: Not available)

Nepalese Side				
1. Counterparts and administrative personnel				
1-1 Amount	Personal Input Record, C/P allocation record	Based on the record, JET confirm whether the input was carried out as planned in terms of amount.	Performance of the C/Ps and administrative personnel are satisfactory, but project officer (project in charge) was not assigned in DSCWM in Katmandu since the project started. Assignment of a liaison cum monitoring officer to the Project at DSCWM should be considered for the cooperation period.	A
1-2 Quality and timing	C/P and J/E, observation	JET conduct interviews about the degree of satisfaction of C/P and J/E in terms of the quality and timing of input.		
2. Land, buildings and facilities				
1-1 Amount	Project report, field survey	Based on the record, JET confirm whether the necessary input was carried out as scheduled, and to check the present condition.	An office room in DSCWM, and land for the Project HQ in KASKI DSCO, and land for the Project branch office in Parbat DSCO have been provided.	A
1-2 Quality and timing	C/P and J/E, observation	JET conduct interviews about the degree of satisfaction of C/P and J/E in terms of the quality and timing of input.		
3. Operational costs necessary for implementation				
1-1 Amount	Financial Record	Based on the record, JET confirm whether the input was carried out as planned in terms of amount.	A total of 65million Nepalese rupees (including KR2 fund) has been expensed for the whole operation cost of KASKI and PARBAT DSCO. About 60% of above budget (39 million Nepalese rupees) have been allocated for the implementation of the Project.	A
1-2 Quality and timing	C/P, J/E	JET conduct interviews about the degree of satisfaction of C/P and J/E in terms of the quality and timing of input.		

2/2

15

ANNEX 3 Accomplishment Grid (Activities)

(AA: Excellent, A: Good, B: Insufficient, C: Poor, N.A: Not available)

Category	Summary of Activities	Source of Information	Evaluation Item	Evaluation	Grade
Activities	1-a To organise, strengthen and monitor Ward Conservation Committees.				
	1-a-1 To facilitate formation of Ward Conservation Committees (WCCs)	Questionnaire, documents, Gender and Social Diversity Audit Report, MOT, C/P, J/E and MD Team	1) Whether MLTs and Motivators facilitated properly?	-All target Wards (totally 88WCCs) were organised through facilitation of MLTs and Motivators. But, MLTs and Motivator found some difficulties on the contents of facilitation to manage for related participatory approach after the establishment of WCC.	A
			2) Whether process of WCCs formation is proper. Whether WCCs were formed properly by MLTs and Motivators.	-The process that MLTs and Motivators applied to facilitate the WCC was recognized as the proper method to strengthen and monitor WCC on their community level. -But, because of time limitation, they couldn't consider enough time, location and participants (DAGs including women) to the meeting.	A
	1-a-2 To facilitate establishment of a group fund for each WCC	Questionnaire, documents, monitoring reports, MOT, C/P, J/E and MD Team, Spider-web model	1) Concept	-PJ has been prepared "Operational Guideline (OG)", however the concept of a fund for the WCC was not clearly mentioned in the OG. Therefore MLTs and Motivators were faced some difficulties about the guiding of a fund to the WCC members.	B
			2) Whether MLTs and Motivators facilitated WCCs to establish the fund properly.	-The MLTs and Motivators gave limited facilitation. -Some WCCs that have their ownership established their fund by themselves. In this case, these WCC's capacity is better than other WCCs, so they manage the fund with consideration on equal access and opportunities for both men and women.	B
			3) Whether WCCs are managing the fund properly.	-Because of public auditing system of the project, most of the WCCs kept the account transparent and use the fund in appropriate purposes.	A
	1-a-3 To organise institution/capacity building activities for WCCs	Questionnaire, documents, Gender and Social Diversity Audit Report, Spider Model, MOT, C/P, J/E and MD Team	1) Whether the activities were proper.	-Needs of WCCs were understood by MLTs and Motivators through regular monitoring. But contents of training weren't considered enough because of limitation of their capacity. - PJ has concept on the training/guidance for WCC at the beginning of the project. A follow-up of the activities was done by MLTs and Motivators through usual monitoring, even though, their follow-up concept in the PJ weren't clear.	A
			2) Trainings/guidance for WCC	-PJ has provided training for 496 WCC members in total at evaluation time. -The training was mainly "Introductory training" at the beginning of organization and "Follow up training" which is provided after establishing WCC. Then follow-up training such as WCC orientation, WCC Packaged training are under implementation.	A
	1-a-4 To monitor the activities of WCCs and provide necessary assistance in	Questionnaire, documents, Gender and Social Diversity Audit Report, MOT,	1) Whether monitoring and feed back done smoothly	-There was a monthly meeting to share the report regularly, but it's not enough to discuss on counter measures timely. -Feedback and follow-up were done by MLTs and Motivators, but it was not enough.	B

9/6

ANNEX 3 Accomplishment Grid (Activities)

(AA: Excellent, A: Good, B: Insufficient, C: Poor, N.A: Not available)

2/6	follow-up period	C/P, J/E and MD Team	2) Whether the PJ (MLTs and Motivators) monitor WCCs regarding the points mentioned below.	-There was a self-evaluation tool for WCCs, but the tool is just in introduction period in the village. -The PJ (MLTs and Motivators) has not started monitoring the WCCs considering the various points mentioned. J/E didn't provide enough suggestion, advise, or training about monitoring to MLTs and Motivators.	B	
			3) Whether WCCs monitor POWER groups and users groups properly.	-It is difficult to say that all WCCs understand the concept of POWER Programme properly, even though PJ provided the training to them after organizing to some extent (Packaged training for several WCCs). Some WCCs supported POWER group well, and some POWER groups managed the groups well by themselves. -Some WCCs made efforts to include DAGs into the POWER Group and WCCs, however they didn't concern whether women and DAG are equally participated and benefited enough. -Implementation, monitoring and supervision of the ALC class carried out by WCCs initiative. -Equitable access and participation in decision-making by WCC or DAGs were not enough.	B	
	1-b To facilitate design, implementation, monitoring and evaluation of Community Resource Management Plans and Annual Action Plans.					
	1-b-1 To confirm social/gender/natural conditions of VDCs	Questionnaire, documents, Monitoring Reports, Results of the survey, Gender and Social Diversity Audit Report, MOT, C/P, J/E and MD Team	1) Whether the analysis of surveys were appropriate. a. survey in villages b. Preparation and analysis by Project	-MLTs and Motivators didn't have adequate knowledge of the survey in a village. -MLTs and Motivators didn't understand the methodology of survey and the concept of Natural Resources Management enough.	B	
				-Preparation and analysis for confirming social/gender/natural conditions of VDCs on CRMP and AAP was not enough, mainly because they didn't have knowledge of monitoring.	B	
	1-b-2 To facilitate Community Resource Workshops in each Ward	Questionnaire, documents, Gender and Social Diversity Audit Report, MOT, C/P, J/E and MD Team	1) Whether the participants were appropriate. 2) Whether MLTs and Motivators facilitated properly.	-The workshop held by Ward-wise. Ward is very large in Kaski district, so it is not enough participation. -Because of implementation schedule of the project, season and time were not proper arranged on the workshop for the villagers. -The participants understood the benefits of the Project of some extent, but at least they understood the purpose of the workshop and the project's support like sub-project and POWER programme. -MLTs and Motivators didn't have enough knowledge on the Natural Resources Management. -Differences between the problem identified by women, men and different caste were not recognised.	B	

15

ANNEX 3 Accomplishment Grid (Activities)

(AA: Excellent, A: Good, B: Insufficient, C: Poor, N.A: Not available)

3/6	1-b-3 To facilitate preparation of Community Resource Management Plan (3 years) in each Ward	Questionnaire, documents, Gender and Social Diversity Audit Report, Beneficiaries Reports, MOT, C/P, J/E and MD Team	1) Whether the beneficiaries were appropriate.	-Women's concerns are reflected in the plan to some extent. -The villagers actively participated in the meeting, but not in the decision making process. -Potential beneficiaries were not considered. -Differences between the problem identified by women and men were not very clear, so gender and caste desegregated needs was not reflected in the plan.	B
			2) Whether the contents of CRMP were appropriate.	-Equal allocation of resources was considered to some extent. -CRMP was made based on the project budget rather than CBWMP. -Forest/Soil Conservation was considered to some extent.	B
	1-b-4 To facilitate preparation of Annual Action Plans	Questionnaire, documents, MOT, C/P, J/E and MD Team, AAP	1) Whether MLTs and Motivators facilitation was appropriate.	Advice was given to villagers according to capacity of MLTs and Motivators. It's not enough.	B
			2) Whether the contents were appropriate.	-Gender and caste desegregation were not reflected in the plan. -Allocation of resources for the Forest/Soil Conservation was considered to some extent.	B
	1-b-5 To facilitate implementation and monitoring of Annual Action Plans	Questionnaire, documents, Inspection Reports, Gender and Social Diversity Audit Report, MOT, C/P, J/E and MD Team Spider model	1) Whether MLTs and Motivators facilitated properly.	-Quality of the advice depends on capacity of staff. -MLTs and Motivators considered natural condition to some extent, but explanation depends on capacity of staff. -AAP implemented was as per scheduled.	B
			2) Whether implementation of SP was appropriate.	-The SP completed in time with little consideration of social equity and natural resource management.	B
			3) Quality of the sub-project	-Most of the sub-projects' quality was appropriate. But, there were some differences on the quality depending on capacity of MLTs. -Technical feed back were given from MLTs, but not enough from PJ.	A
	1-b-6 To facilitate evaluation of Annual Action Plans and feedback to the next Annual Action Plans	Questionnaire, documents, M & E Reports, Beneficiaries Reports, MOT, C/P, J/E and MD Team	1) Whether the evaluation was appropriate.	-Timing of the evaluation was appropriate, but contents and analysis were not enough.	B
			2) Whether the feedback was appropriate.	-Reporting was done smoothly, but feedback has not been done smoothly. There weren't any feedback system as established.	B

3/6

9

ANNEX 3 Accomplishment Grid (Activities)

(AA: Excellent, A: Good, B: Insufficient, C: Poor, N.A: Not available)

1-c To integrate gender and equity consideration into the development process of the Project				
1-c-1 To integrate gender and equity consideration into the whole process of the project activities and the Operational Guidelines	PDM, Operational Guideline, PO, Gender and Social Diversity Audit Report	1) Project cycle/OG	-The consideration of gender and social equity were an integral part of the project concepts, objectives, activities, outputs and impacts at all stages of the project cycle to some extent. -The Project hasn't clear strategy on gender and social equity. -Opinions and needs of women and/or DAGs were reflected in the Project activities to some extent. -Besides POWER programme, gender and social equity was not considered in every level and process of the Project procedure. -Men, women and DAGs are included at all stages of the project formulation to some extent. Gender and caste mainstreaming issues are mentioned in each section of the Operational Guideline to some extent.	B
		2) Mainstreaming of gender and equity.	-Since Gender and Equity is a cross cutting issues, gender and caste issues are discussed in a separate Gender section. TOR of J/E in social and gender field were also not clear at this point. -Villagers felt the need and some of them tried to involve women and DAGs, but they didn't know the method for enough. -Villagers knew the concept of Gender and Equity, as well as 'participatory approach' to some extent at that time, but they gained knowledge through the project.	B
1-c-2 To organise programmes to raise awareness of counterparts (C/Ps) toward gender and equity issues	Gender and Social Diversity Audit Report	1) Whether 'gender and equity' related programmes such as trainings, workshops and/or study tour are given regularly.	- 'Gender and equity' related programmes such as trainings, workshops and/or study tour are given regularly since September 2002.	A
1-c-3 To organise programmes to raise awareness of people toward gender and equity issues	Gender and Social Diversity Audit Report	1) Whether the implementation of POWER Programme is appropriate. (Understanding, gender and caste issues, implementation process, issues, and cost effectiveness) 2) Whether WCC package training was appropriate.	-Villagers thought POWER programme as ALC, they didn't have enough information on the programme. WCC package training was carried out in several VDCs, but the contents on gender and equity issues were not enough.	A
2-a. To develop Community Based Watershed Management Prospects with participation of the people				
2-a-1 To develop and implement methods of quick survey on natural resource's and social conditions in target villages	Documents, MOT, C/P, J/E and MD Team	1) Whether the quick survey method was developed properly.	-MLTs and Motivator found that the method seems to be easy to understand and to use. -But, contents of the method and covered area of the survey were not enough at the point as below; *natural resources, *gender and social equity	B

4/6

5

2

ANNEX 3 Accomplishment Grid (Activities)

(AA: Excellent, A: Good, B: Insufficient, C: Poor, N.A: Not available)

			2) Whether the survey was implemented properly.	-MLTs and Motivators didn't have enough knowledge on natural resource, gender and social equity at that time. -PJ member found this problem after self-monitoring just before the final evaluation. But, on the process of PJ implementation, discussion and monitoring, there are limited options to find out these problems.	B
	2-a-2 To prepare the Community Based Watershed Management Prospects	Documents, Gender and Social Diversity Audit Report, CBWMP, Questionnaire, MOT, C/P, J/E and MD Team	1) Whether the prospects were proper	-The situation of the village was reflected to some extent. -Women's and DAG's concerns were reflected in the plan to some extent. -It seems to be difficult to understand the purpose of the prospects without knowing concept of Watershed Management, but villagers didn't have any information on Watershed Management. -The CBWMP was prepared by problem based rather than vision based.	B
			2) Whether Methodology was proper and clear.	-Methodology on the community based development aspect provided to MLTs and Motivators at the beginning. But, monitoring and revising of CBWMP was poor after starting implementation of sub-project. And the methodology on the technical part of CBWMP was little input by PJ side. -Monitoring and discussion to review CBWMP has not been implemented after sub-project started. -Motivator and MLTs were in a hurry to implement sub-project on CRMP schedule. -C/P, MD and J/E couldn't advise for monitoring and review of CBWMP in timely. -PJ couldn't provide training for monitoring and review of CBWMP to C/P, MLTs and Motivators.	B
	2-b. To develop the capabilities of counterparts in implementing participatory community resources management projects				
	2-b-1 To develop capacity of C/Ps through their participation in project activities	Documents, Gender and Social Diversity Audit Report, Questionnaire, MOT, C/P, J/E and MD Team	1) C/Ps participation in project activities	-Consideration for natural resource and forest were not included in every activity, but C/Ps understood the importance of it. -Consideration on Gender and DAGs were not mainstreamed in every activity, but C/Ps understood the importance of it.	B
			2) Capacity changes of C/Ps	-Feedbacks given to C/Ps were not enough. Because of lack of discussion and monitoring about planning process. -C/P found the importance and some methodology of community based development, but few capacity buildings on the technical knowledge and skill directly caused by this PJ.	B

5/6



ANNEX 3 Accomplishment Grid (Activities)

(AA: Excellent, A: Good, B: Insufficient, C: Poor, N.A: Not available)

		3) C/Ps can reflect their experiences and new capacities to DSCO's original works as a result of participating in the project.	-C/Ps gained knowledge on participatory approach and gender and social equity to some extent. They seem to feel that technical knowledge on watershed management, natural resource management and forest/soil conservation is more important as -DSCO staff, but they haven't gained enough knowledge on it, as they needed.	B
	2-b-2 To organise training programmes, seminars and workshops for C/Ps	Whether the training programmes, seminars and workshops for C/Ps properly.	-Number of trainings/seminars and workshops which included gender and equity issues were increased but not in every trainings/seminars and workshops. -Training Needs Assessment was carried out every year, but it was only for request collection. The project hasn't assessed the detail needs of C/Ps and hasn't had follow up system after trainings. -Number of seminar was increased, but it is still in "learning by doing" process, not systematically.	B
	2-b-3 To provide C/Ps with opportunities to participate in training programmes (both inside and outside Nepal), seminars and workshops organised by other institutions	Documents, Gender and Social Diversity Audit Report, Questionnaire, MOT, C/P, J/E and MD Team Whether the activities and process in this field was appropriate.	-Except the trainings in Japan, trainings were appropriate in every aspect. The project should consider and adjust the contents of trainings in Japan for the participant. -The project developed the selection system of the participants. -There are some points to be improved.	A
	2-b-4 To analyse and compile case studies	Documents, Gender and Social Diversity Audit Report, OG, Questionnaire, MOT, C/P, J/E and MD Team Whether the activities and process in this field was appropriate.	-The concept of 'case study' was not developed and given by the Project. -Appropriate case studies were informed to the project occasionally for seminars and newsletters. -Case studies were not used for sharing, analysis and feedback efficiently.	B
	2-b-5 To prepare and improve Operational Guidelines	Documents, Gender and Social Diversity Audit Report, OG, Questionnaire, MOT, C/P, J/E and MD Team Whether the activities and process in this field was appropriate.	-C/Ps assessed the OG was useful for implementation of the activities but not user friendly. -OG was reviewed depending on the field situation once a year and if necessary. -In some parts, OG was complicated and interpreted more than one meaning.	B
	2-b-6 To strengthen knowledge of Forest/Soil Conservation	Questionnaire, documents, Gender and Social Diversity Audit Report, MOT, C/P, J/E and MD Team Whether MLTs and Motivators understood concept of the Forest/Soil conservation according to the project's concept.	-Though there was not clear concept of the project on the Forest/Soil conservation, MLTs and Motivators understood concept of the Forest/Soil conservation to some extent.	B

6/6

ANNEX 4 Accomplishment Grid (Outputs)

(AA: Excellent, A: Good, B: Insufficient, C: Poor, N.A: Not available)

A

Category	Indicators	Source of Information	Evaluation Method	Evaluation	Grade
Outputs	1. The people in the target areas in Kaski and Parbat Districts increase their capabilities in: a. Organising and managing their groups,	Documents, Reports, Gender and Social Diversity Audit Report, MOT, C/P, MD Team, J/E	JET confirm as to whether this output is accomplished with achievement chart and various documents stated in PDM.	a) WCCs were formed in all targeted area and managed as a group well, but it is difficult to manage their fund and to institutionalise because there will no clear vision or support of the Project on it. Amongst users groups, POWER groups functioned well, other users groups' situation shall be monitored before termination of the Project.	A
	b. Planning, implementing, monitoring and evaluating community resources management on a socially equitable basis			b) More than half of WCCs can make CRMP and AAP with reflection the real situation of the village and formulate by using appropriate technologies. Villagers understood the concept of community resource management in some extent. They saw individual sub-projects, not as whole resource management. Most of sub-projects were completed as schedule. Some WCCs have a vision on the maintenance. WCCs' capacity on community resource management might be improved before the termination of the Project.	A
	c. To integrate gender and equity consideration into the development process of the Project.,			c) People of WCCs realized the importance of participation of women and DAGs in the decision making process. Compared to participation of women, participation of DAGs in the decision making process was low. POWER programme contributed well to empower woman, but empowerment of DAGs is not enough. DAGs seem to get benefit from sub-projects fewer than others. WCCs tried to consider socially equitable participation.	B
	2. Counterparts increase their capabilities in: a. Developing Community Based Watershed Management Prospects, and	Documents, Reports, Gender and Social Diversity Audit Report, MOT, C/P, MD Team, J/E	JET confirm as to whether this output is accomplished with achievement chart and various documents stated in PDM.	a) C/Ps can support to design CBWMP reflected the real situation of the village in some extent. There was not enough support from the project, so it depended on C/Ps skill. C/Ps' knowledge on Community Based Watershed Management was not enough in this timing.	B
b. Implementing participatory community resources management projects in hill areas on a sustainable and socially equitable basis.	b) Key concept of Participatory Community Resource Management was not defined clearly by the project, the small gap of understanding within the C/Ps was observed. So CRMP and AAP were designed as their capacity. Due to the lack of knowledge on community resource management, C/Ps could understand the community resource's situation of the village in limited sphere.			B	

1/1

ANNEX 5 Implementation Process

(AA: Excellent, A: Good, B: Insufficient, C: Poor, N.A: Not available)

Evaluation Item	Indicator	Source of Information	Evaluation	Grade
Achievement of activities	<ul style="list-style-type: none"> - Whether the activities were carried out as planned - Whether the activities were carried out with consideration of the concept of Natural Resource Management - Whether the activities were carried out with consideration of Gender and Equity aspects - Whether the activities were carried out by a participatory way 	Monitoring sheet, Interview, Questionnaire, Gender and Social Diversity Audit (the Audit), documents, reports	Most of the activities were carried out as planned quantitatively, but consideration on NRM, Gender and Equity aspects and participatory way for the implementation process of the activities was not enough.	A
Monitoring	<ul style="list-style-type: none"> - Whether the Project had a monitoring system - Whether the monitoring system was used regularly - Whether the monitoring system was useful - Whether the monitoring system was reviewed regularly and revised based on the review 	Monitoring sheet, Interview, Questionnaire, the Audit, documents, reports	The project had regular monitoring system that consisted of monthly reports from WCCs and staff, and monthly meetings of the project level and MD level, but it was mostly used for reporting, not for monitoring. The Spider-Web monitoring system was developed as a tool of WCCs self evaluation, and Spider-Web survey was carried out by the Project. But, monitoring system for CBWMP is not complete at present.	A
Relationship between counterparts and Japanese experts	<ul style="list-style-type: none"> - Whether the communication between counterparts and Japanese experts was smooth - Whether the communication between counterpart organization and the Project was smooth - Whether there were any efforts for smooth communication 	Interview, Questionnaire, the Audit, documents	The communication between counterparts and Japanese experts was almost smooth. Most of MLT and Motivators cannot explain detail situation in English well; so Japanese experts tried to learn Nepali language, and promoted to speak Nepali language in most of the meetings in District level. MD team also bridge the communication gap between counterparts and Japanese experts, but the same time it made the direct communication between counterparts and Japanese experts weak. The Audit suggested improving the communication between counterpart organization and the Project.	A
Participation of Beneficiaries in the Project	<ul style="list-style-type: none"> - Whether the villagers became familiar with concept of Gender and Equity - Whether the villagers became familiar with concept of Natural Resource Management - Whether the villagers became familiar with participatory approach 	Monitoring sheet, Interview, Questionnaire, documents, the Audit, reports, Spider Model	The villagers became aware with concept of Gender and Equity, and participatory approach some extent, but it was not enough to put their awareness into action. They implemented many sub-projects, but haven't got whole vision on NRM yet.	B




ANNEX 5 Implementation Process

(AA: Excellent, A: Good, B: Insufficient, C: Poor, N.A: Not available)

Ownership of the counterpart organization	<ul style="list-style-type: none"> - Whether the person in charge of the Project within the counterpart organization participated in the Project actively/positively - Whether the budget were allocated properly - Whether the counterparts were posted properly 	Monitoring sheet, Interview, Questionnaire, documents, the Audit, reports	The person in charge of the Project within the counterpart organization participated in the Project actively/positively, and allocated the budget for motivators' salary by coordinating with KR2 fund. The counterparts were posted properly.	A
Feedback for the original work of counterparts	<ul style="list-style-type: none"> - Whether the activities of the project were planned with consideration of their original work - Whether the activities were useful for their original work 	Interview, Questionnaire, documents, the Audit, reports	The project hasn't exercised care on an annual plan or a monthly plan of the original work of counterparts. The activities were useful for their original work, but it would be better if the project could provide more technical experience on forest/soil conservation.	B
Any other efforts	<ul style="list-style-type: none"> - Whether there were any efforts beyond above mentioned on the process to implement the project effectively - 	Monitoring sheet, Interview, Questionnaire, documents, the Audit, reports, Operational Guideline, reports on seminars, Notification of Monthly Project Meeting	DSCOs held a monthly meeting for the project activities regularly besides their own meeting. The project developed Operational Guideline for smooth implementation of the activities and held local seminars for sharing the experience of the project.	A

2/12

ANNEX 6

Evaluation Grid

(AA: Excellent, A: Good, B: Insufficient, C: Poor, N.A: Not available)

Category	Indicators	Source of Information	Evaluation Method	Evaluation	Grade
Relevance	1. Relevance of the Project for Government Policy of Nepal.	Development plan of the HMG / MFSC in the present.	Confirming Govt's policy through interview and the check on the documents.	Overall goal of the project is in line with Government Policy and it meets policy of the Japanese government.	AA
	2. Relevance of the Project for implementing department.	Development plan of the DSCWM / DSCO in the present.	Confirming DSCWM and DSCO's current situation through interview and the check on the documents.	Project purpose is in line with DSCWM/DSCO. DSCWM/DSCO started the replication of the model developed by the project in three VDC.	AA
	3. Relevance of the Project for the villager's needs	Life condition of villagers, Forest condition of the target areas.	Questionnaire survey and interview.	The project tried to include villagers needs according to the result of development survey, but there was limitation because of the nature of the project.	A
	4. Relevance with plan setting of PDM	Contents of PDM.	Questionnaire survey and interview.	Originally, this project aimed to establish the management model of community natural resource including greenery component. Nevertheless, as concrete target, logic model and terminology were not described in PDM and any other document, even in the person involved in the project didn't understand the original concept well.	B
Effectiveness	1. Achievement for project purpose	Relevance of outcomes to the plan.	Accomplishment Grid. Questionnaire survey and interview.	Achievement for project purpose is delayed to start of the project.	B
	2. Influence of the important assumptions	Obstruction and acceleration factors.	Questionnaire survey and interview.	A local election is not carried out since April 2002, so there are no local self-governing bodies that the project targeted. It influenced WCC approaches as well as WCCs institutionalization.	B
	3. Contribution of outputs for project purpose	Obstruction and acceleration factors.	Questionnaire survey and interview.	Establishment of a model itself (Project purpose) will be achieved during the project period. However, the following matters should be considered to establish a qualified model, making full use of the result (output) of the Project; -As MLT and Motivator were not trained enough in the field of watershed management & social equity, before formulating CBWMP & CRMP by WCC, due to the delay of the project, -Activities (output) for the consideration of disadvantaged group should be reflected in the operational guideline (OG) well. -Review or guidance of CBWMP & CRMP should be done by the project.	A/B
	4. Scale of Target area for project purpose	Obstruction and acceleration factors.	Questionnaire survey and interview.	10 VDC is very appropriate to the develop the model. Considering project purpose (to establish a model), target wards of 88 and sub-projects in each ward were too big for J/E and C/P quantitatively.	A/B

ANNEX 6

Evaluation Grid

(AA: Excellent, A: Good, B: Insufficient, C: Poor, N.A: Not available)

Category	Indicators	Source of Information	Evaluation Method	Evaluation	Grade
Efficiency	1. Accomplishment on inputs.	Relevance of inputs with accomplishment.	Questionnaire survey and interview.	Outputs were accomplished as inputs	AA
	2. Amount, quality and timing of input.	(Japan side) Outcomes by inputs.	Accomplishment Grid. Questionnaire survey, interview and the check on the documents.	Japanese experts, equipment provision and local cost expenditure were well managed.	A/B
		(Nepal side) Outcomes by inputs.	Accomplishment Grid. Questionnaire survey, interview and the check on the documents.	Almost sufficient. It is difficult to get project management budget, because of financial problem of Nepal government.	A/B
	3. Utilization degree of inputs.	(Japan side) Appearances / condition of implementation.	Accomplishment Grid. Questionnaire survey, interview and the check on the documents.	Sufficient. However, field staff and members of WCC were too busy making documents of sub-projects in order to meet JICA's accounting regulation.	A/B
		(Nepal side) Appearances / condition of implementation.	Accomplishment Grid. Questionnaire survey, interview and the check on the documents.	Sufficient.	A
	4. Stability of the Project staffs.	C/Ps list and document.	Accomplishment Grid. Questionnaire survey, interview and the check on the documents.	There was not any irrational transfer of staffs. Staffs who transferred to other DSCOs promoted the concept of the project.	A
5. Consistency with other similar projects or programs.	Summaries of similar project.	Questionnaire survey, interview and the check on the documents.	The project tried to coordinate with other projects, but it couldn't share the experience each other for improving the model and so on.	B	
Impact	1. Possibility to accomplish the Overall Goal of the Project	The trend opinion of the HMG.	Questionnaire survey and interview.	Overall Goal targets broad aspects, especially it seems to be difficult to alleviate poverty efficiently since the project doesn't have any direct related activities.	B
	2. Impact to the department.	The trend opinion of the DSCWM.	Accomplishment Grid. Questionnaire survey and interview.	Experiences to develop a model influenced to the department and its staff.	A
	3. Impact to villages	The trend opinion of the villages.	Accomplishment Grid. Questionnaire survey and interview.	Villagers gained experiences to develop their villages. They initiated activities to develop their villages.	A
	4. Other impacts	Any information on any factors.	Questionnaire survey and interview.	In district level, line agencies are interested in the activities of the project and they learned from experiences of the project.	A
	5. Negative impacts	Any information on any factors.	Questionnaire survey and interview.	Not seen	A

(AA: Excellent, A: Good, B: Insufficient, C: Poor, N.A: Not available)

Category	Indicators	Source of Information	Evaluation Method	Evaluation	Grade
Sustainability	1. Organizational aspect				
	1. Capability of implementing the programme of MoFSC	Development plan of the MoFSC on the future.	Questionnaire survey, interview and the check on the documents.	MoFSC through DSCO may extend the model proposed by the project. Staff has enough experiences in two DSCOs, but after the project there are internal difficulties to build up their staff's capacity by themselves due to budget limitation.	A/B
	2. Capability of implementing of the local governmental bodies.	Development plan of the local governmental bodies on the future.	Accomplishment Grid. Questionnaire survey, interview and the check on the documents.	Since a local election has not been carried out yet, there are no local self-governing bodies that the project targeted. Some of WCCs members would be elected as VDC members and villagers can suggest new VDC members based on experiences of the project.	B
	3. Capability of implementation by WCCs.	Future plan of WCCs.	Accomplishment Grid. Questionnaire survey, interview and the check on the documents.	WCCs gained experiences in implementation of sub-project.	A/B
	2. Finance aspect				
	2-1 Securing Government's budget to replicate the model project	Financial condition and plan of the HMG / DSCWM.	Questionnaire survey and interview.	Though there was budget limitation in MoFSC, DSCWM has already tried to replicate the model to other villages by getting the KR2 fund.	A/B
	2-2. Securing local governmental bodies	Financial condition and plan of local governmental bodies	Questionnaire survey and interview.	Since a local election has not been carried out yet, there are no local self-governing bodies that the project targeted. In that reason	B
	2-3 Securing WCCs	Financial condition and plan of WCCs	Questionnaire survey and interview.	Though WCCs have not enough budgets generally, There is a possibility to get a fund from members or other line agencies.	A/B
	3. Technical aspect				
	3-1 MoFSC/DSCWM level	Skills (Plan, implementation, monitoring, evaluation and etc).	Materials on technology.	Officer of MoFSC/DSCWM has enough skill at present.	A/B
	3-2 DSCO level	Skills (Plan, implementation, monitoring, evaluation and etc).	Materials on technology.	Though capacity of DSCO Staff has been improved in some points such as understanding of the CBWMP, consideration of gender/social equity is not enough.	B
	3-3 Local governmental bodies level	Skills (Plan, implementation, monitoring, evaluation and etc)		There are no local self-governing bodies that the project targeted.	B
	3-4 WCCs level	Skills (Plan, implementation, monitoring, evaluation and etc)	Regulation and materials on project implementation.	WCCs gained experiences in planning, implementation, monitoring and evaluation. However, it is not sufficient to formulate qualified CBWMP etc. at present.	B